

令和 6 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員





ふ 監 第 1 7 8 号  
令和7年7月29日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 川 畑 京 子

令和6年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の期間	1

## 〈水道事業会計〉

1	審査の結果	4
2	業務実績	4
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	7
4	経営状況	
(1)	経営成績	8
ア	県水の受水状況	11
イ	供給単価と給水原価	11
ウ	施設の利用状況	12
エ	給与費と労働生産性	13
オ	支払利息	14
(2)	財政状況	14
ア	資金	14
イ	資産	15
ウ	負債・資本	17
5	建設改良費	18
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

## 【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用用途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経営指標（別表7）	34

## 〈下水道事業会計〉

1	審査の結果	38
2	業務実績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経営状況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	47
ア	資金	47
イ	資産	48
ウ	負債・資本	49
5	建設改良費	50
6	貯蔵品の実査	51
	むすび	52

### 【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	56
○	損益計算書比較表（別表2）	58
○	費用使途別比較表（別表3）	60
○	費用節別比較表（別表4）	62
○	貸借対照表比較表（別表5）	64
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	66
○	経営指標（別表7）	68

#### [注記]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

# 令和6年度決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

令和6年度 ふじみ野市水道事業会計決算

令和6年度 ふじみ野市下水道事業会計決算

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

## 第3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼に置き検証を行った。

## 第4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

## 第5 審査の実施場所

監査委員室、本庁舎A201会議室、第2庁舎B401会議室

## 第6 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年7月15日まで



# 《 水 道 事 業 会 計 》

## 1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

## 2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較		備考
				差引増減	増減率(%)	
				A-B	(A-B)/B	
給水区域人口 (人)		114,865	114,705	160	0.14	
給水人口 (人)		114,862	114,701	161	0.14	
普及率 (%)		99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)		55,718	55,034	684	1.24	
配水量 (m <sup>3</sup> )		12,416,686	12,603,955	△ 187,269	△ 1.49	
有収水量 (m <sup>3</sup> )		11,941,130	11,947,845	△ 6,715	△ 0.06	
有収率 (%)		96.17	94.79	1.38	1.46	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)		323,838.12	323,315.46	522.66	0.16	
職員数 (人)		11 (11)	12 (11)	△ 1 (0)	△ 8.33% (0.00)	

(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

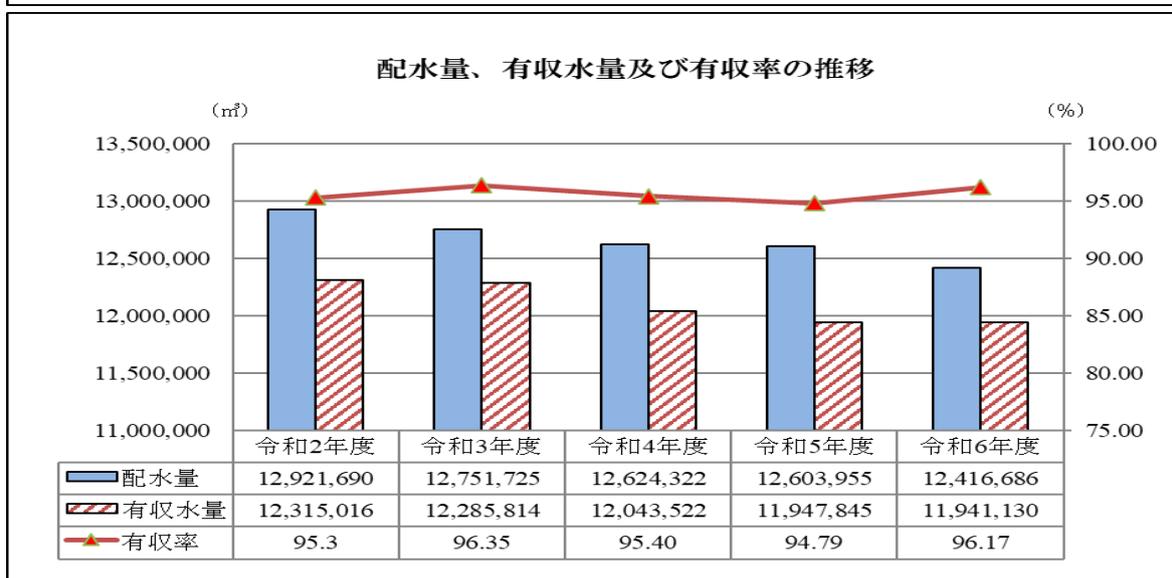
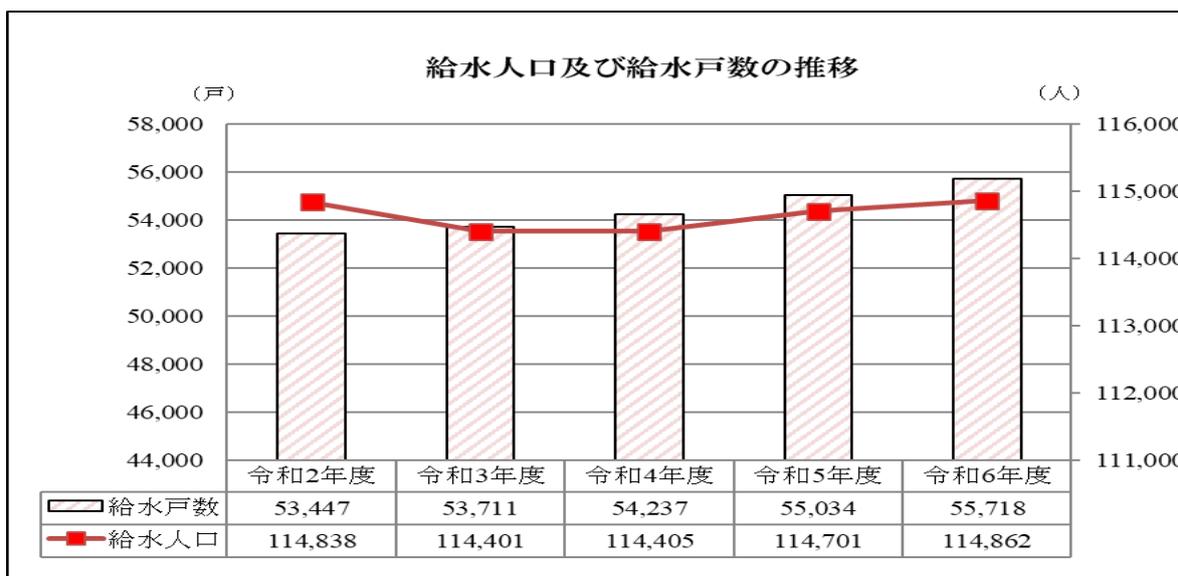
2 かつこ内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

ただし、令和6年度のみ年度途中の退職者(1人)を含む。

当年度の給水人口は114,862人で、前年度と比較して161人の増加となっている。また、給水戸数は55,718戸で、前年度と比較して684戸の増加となっている。

配水量は12,416,686 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して187,269 m<sup>3</sup>減少し、有収水量は11,941,130 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して6,715 m<sup>3</sup>の減少となっている。有収率は96.17%で、前年度と比較して1.38ポイントの増加となっている。

当年度の配水管延長は、1,697.66m新設し、1,175.0mを除去したことに伴い、差引総延長323,838.12mとなり、前年度末と比較して522.66mの増加となっている。



### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

#### 収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	2,002,425,000	2,000,423,964	△ 2,001,036	99.9
営業収益	1,872,205,000	1,862,187,938	△ 10,017,062	99.5
営業外収益	130,219,000	130,947,520	728,520	100.6
特別利益	1,000	7,288,506	7,287,506	728,850.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

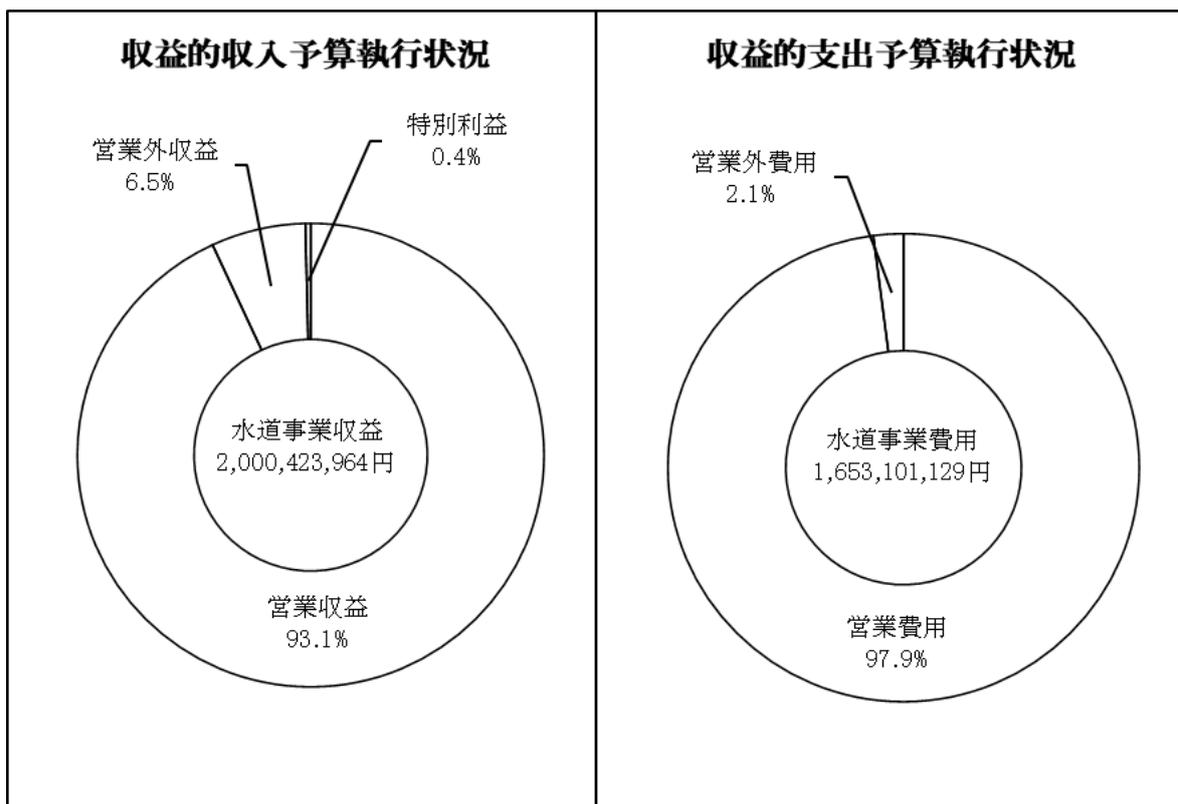
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	1,873,252,000	1,653,101,129	0	220,150,871	88.2
営業費用	1,786,310,000	1,619,130,358	0	167,179,642	90.6
営業外費用	72,942,000	33,970,771	0	38,971,229	46.6
特別損失	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 2,002,425,000 円に対して、決算額 2,000,423,964 円であり、予算額に対して 2,001,036 円の減少となっている。その主な内訳は、営業収益の加入金で 7,759,800 円、特別利益で 7,287,506 円の増加となったが、給水収益が 3,961,332 円、その他の営業収益が 12,715,530 円減少したことによるものとなっている。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,873,252,000 円に対して、決算額 1,653,101,129 円であり、220,150,871 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 97,406,187 円、配水及び給水費で 47,324,665 円、業務費で 6,248,711 円、総係費で 4,525,303 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	155,900,000	156,035,368	135,368	100.1
企業債	140,500,000	140,500,000	0	100.0
負担金	15,400,000	15,400,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	135,368	135,368	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

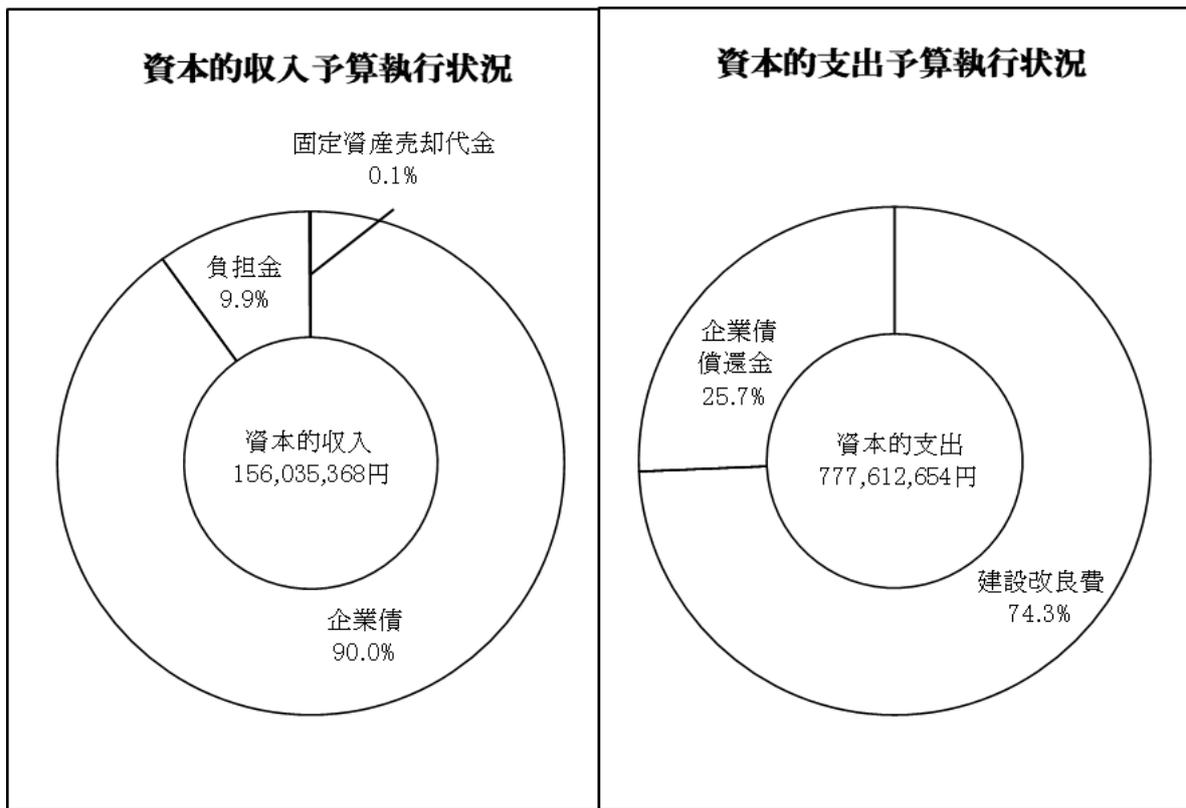
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	853,738,905	777,612,654	52,778,600	23,347,651	91.1
建設改良費	654,154,905	578,029,917	52,778,600	23,346,388	88.4
企業債償還金	199,584,000	199,582,737	0	1,263	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 155,900,000 円に対して、決算額 156,035,368 円となっている。一方、資本的支出は、予算額 853,738,905 円に対して、決算額 777,612,654 円であり、翌年度へ 52,778,600 円繰越し、23,347,651 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 9,381,888 円、配水管等改良費で 11,589,600 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 621,577,286 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,153,482 円、減債積立金 183,466,497 円、建設改良積立金 114,265,797 円及び当年度分損益勘定留保資金 272,691,510 円で補填されている。



#### 4 経営状況

##### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

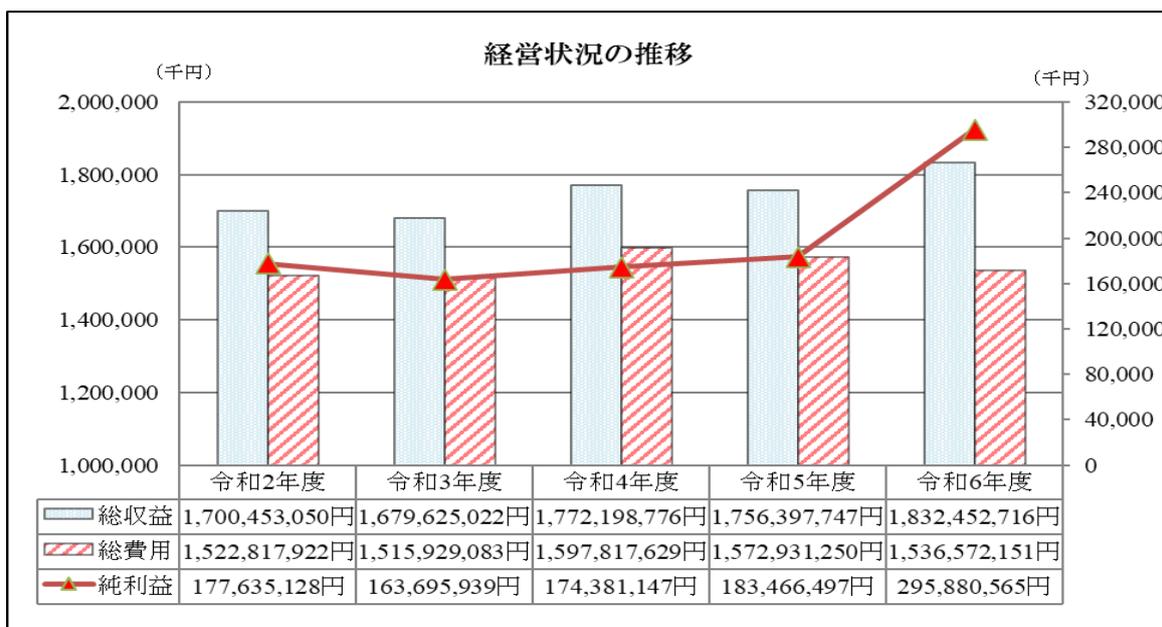
#### 経営成績比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				差引増減額	増減率
				A-B	(A-B)/B
総収益	(a)	1,832,452,716	1,756,397,747	76,054,969	4.3
総費用	(b)	1,536,572,151	1,572,931,250	△ 36,359,099	△ 2.3
純利益	(a)-(b)	295,880,565	183,466,497	112,414,068	61.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,832,452,716 円、総費用 1,536,572,151 円で、差引き 295,880,565 円の純利益を計上している。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

**収益内訳表**

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
営業収益		1,694,275,833	1,624,176,789	70,099,044	4.3
給水収益		1,458,235,157	1,351,107,167	107,127,990	7.9
加入金		120,286,182	136,308,000	△ 16,021,818	△ 11.8
受託工事収益		0	24,184,600	△ 24,184,600	皆減
その他の営業収益		115,754,494	112,577,022	3,177,472	2.8
営業外収益		130,935,067	132,220,958	△ 1,285,891	△ 1.0
受取利息及び配当金		240,712	200,020	40,692	20.3
他会計負担金		0	0	0	—
長期前受金戻入		130,269,714	131,379,247	△ 1,109,533	△ 0.8
雑収益		382,641	641,691	△ 259,050	△ 40.4
消費税及び地方消費税還付金		42,000	0	42,000	皆増
特別利益		7,241,816	0	7,241,816	皆増
固定資産売却益		466,902	0	466,902	皆増
過年度損益修正益		6,774,914	0	6,774,914	皆増
合計		1,832,452,716	1,756,397,747	76,054,969	4.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は1,832,452,716円で、前年度1,756,397,747円と比較して76,054,969円の増加となっている。

営業収益は1,694,275,833円で、前年度1,624,176,789円と比較して70,099,044円の増加となっており、その内訳は、受益工事収益で24,184,600円、加入金で16,021,818円の減少となったが、給水収益で107,127,990円、その他の営業収益で3,177,472円の増加となっている。また、営業外収益は130,935,067円で、前年度

132,220,958円と比較して1,285,891円の減少となっており、その内訳は、受取利息及び配当金で40,692円、消費税及び地方消費税還付金で42,000円の増加となったが、長期前受金戻入で1,109,533円、雑収益で259,050円の減少となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

### 費用内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用		1,516,047,671	1,548,709,904	△ 32,662,233	△ 2.1
原水及び浄水費		833,073,322	829,622,200	3,451,122	0.4
配水及び給水費		99,307,940	110,590,379	△ 11,282,439	△ 10.2
受託工事費		0	21,986,000	△ 21,986,000	皆減
業務費		162,785,692	159,320,914	3,464,778	2.2
総係費		17,919,493	27,374,326	△ 9,454,833	△ 34.5
減価償却費		401,981,712	397,867,277	4,114,435	1.0
資産減耗費		979,512	1,948,808	△ 969,296	△ 49.7
営業外費用		20,524,480	24,221,346	△ 3,696,866	△ 15.3
支払利息及び 企業債取扱諸費		19,597,890	23,404,822	△ 3,806,932	△ 16.3
雑支出		926,590	816,524	110,066	13.5
合計		1,536,572,151	1,572,931,250	△ 36,359,099	△ 2.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は1,536,572,151円で、前年度1,572,931,250円と比較して36,359,099円の減少となっている。

営業費用は1,516,047,671円で、前年度1,548,709,904円と比較して32,662,233円の減少となっており、その内訳は、減価償却費で4,114,435円、業務費で3,464,778円、原水及び浄水費で3,451,122円の増加となったが、受託工事費で21,986,000円、配水及び給水費で11,282,439円、総係費で9,454,833円、資産減耗費で969,296円の減少となっている。また、営業外費用は20,524,480円で、前年度24,221,346円と比較して3,696,866円の減少となっており、その内訳は、雑支出で110,066円の増加となったが、支払利息及び企業債取扱諸費で3,806,932円の減少となっている。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

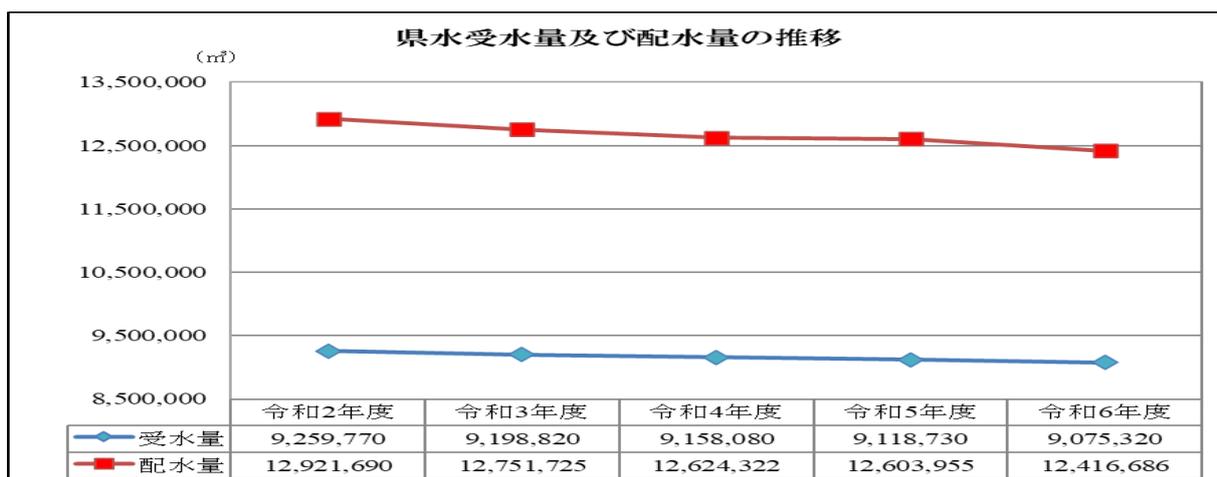
県水の受水状況等比較表

(単位: m<sup>3</sup>、円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
受水量	9,075,320	9,118,730	9,158,080	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	560,673,275	563,355,145	565,786,187	
配水量	12,416,686	12,603,955	12,624,322	
配水量に占める 県水の割合	73.1	72.3	72.5	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は73.1%で、前年度と比較して0.8ポイントの増加となっている。



イ 供給単価と給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

供給単価と給水原価比較表

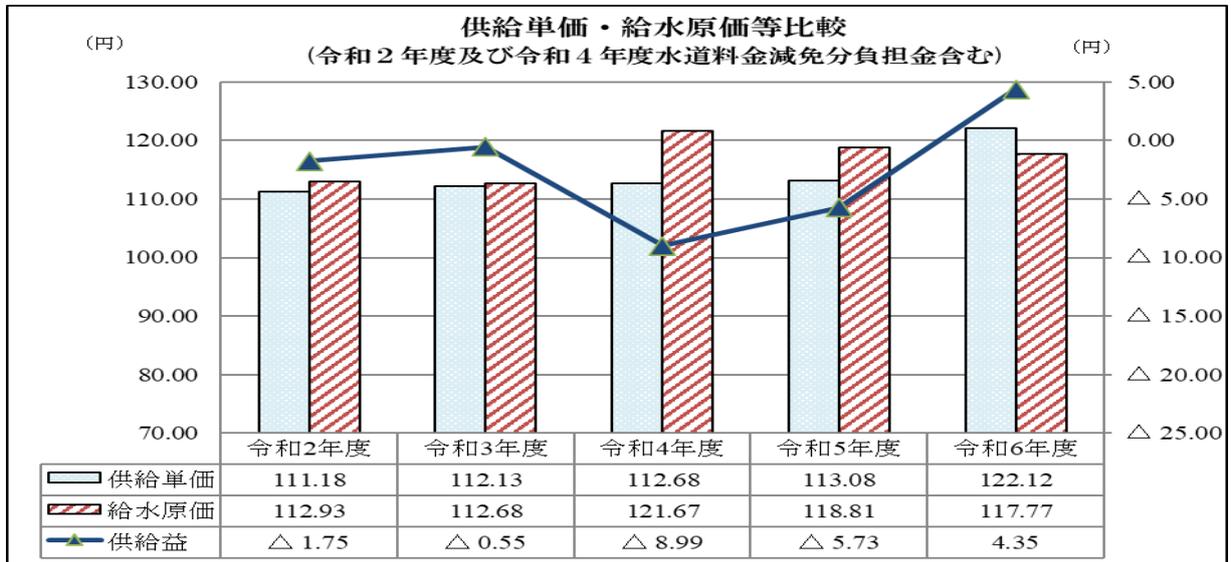
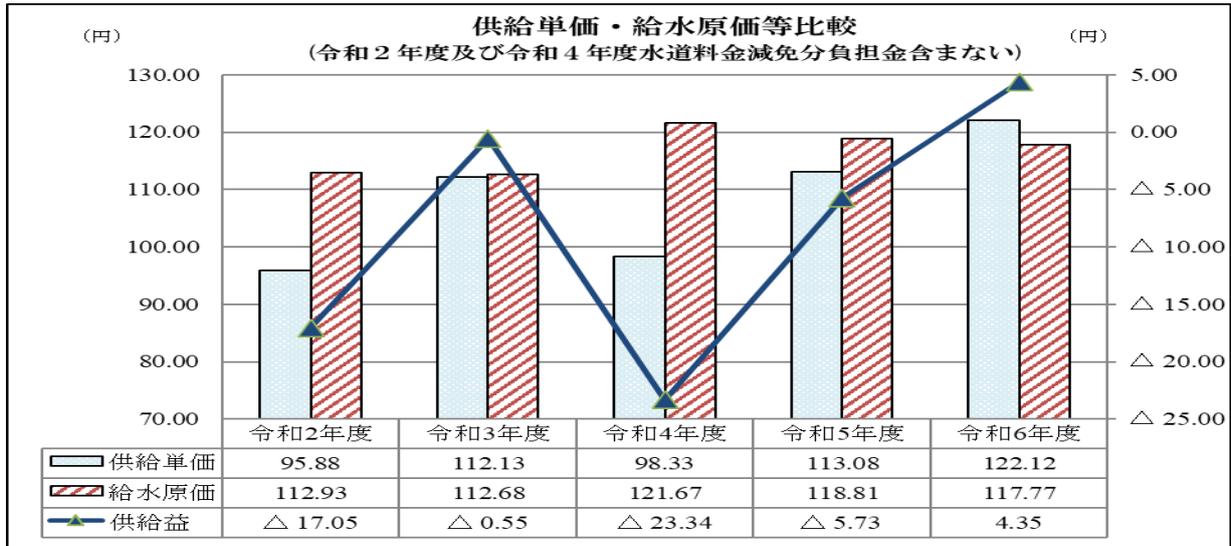
(単位: 円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
供給単価 A	122.12	113.08	98.33 (112.68)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	117.77	118.81	121.67	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費等})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	4.35	△ 5.73	△ 23.34 (△ 8.99)	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は122円12銭、給水原価は117円77銭となり、この結果1m<sup>3</sup>当たり4円35銭の供給益が生じている。



### ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

**施設の利用状況比較表**

(単位: m<sup>3</sup>、%)

年度区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
1日配水能力	56,410	56,410	56,410	※1日配水能力は、令和元年度まで「一日最大計画給水量」とし、令和2年度からは「公称施設能力」としている。
1日最大配水量	36,046	36,816	37,261	
1日平均配水量	34,018	34,437	34,587	
施設利用率	60.3	61.0	61.3	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	63.9	65.3	66.1	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	94.4	93.5	92.8	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は56,410 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は34,018 m<sup>3</sup>であり、この結果、施設利用率は60.3%となっている。また、1日最大配水量は36,046 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は63.9%、負荷率は94.4%となっている。

- ① 施設利用率・・・ 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率・・・ 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率・・・ 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

#### エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

給与費比較表

(単位:円、%)

年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
区分				
給与費	A	76,472,996	74,290,493	70,604,306
総費用	B	1,536,572,151	1,572,931,250	1,597,817,629
給水収益	C	1,458,235,157	1,351,107,167	1,184,239,175 (1,357,032,274)
総費用に占める給与費	A/B	5.0	4.7	4.4
給水収益に占める給与費	A/C	5.2	5.5	6.0 (5.2)

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は5.0%、給水収益に占める給与費の割合は5.2%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与等比較表

(単位:円)

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
区分				
平均給与	8,079,372	8,040,896	7,834,678	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	188,252,870	180,464,088	160,749,978 (179,949,211)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員1人当たりの平均給与は8,079,372円、労働生産性は188,252,870円となっている。

※ 労働生産性・・・1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

#### オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
区分				
支払利息	A	19,597,890	23,404,822	27,930,301
総費用	B	1,536,572,151	1,572,931,250	1,597,817,629
給水収益	C	1,458,235,157	1,351,107,167	1,184,239,175 (1,357,032,274)
総費用に占める支払利息	A/B	1.3	1.5	1.7
給水収益に占める支払利息	A/C	1.3	1.7	2.4 (2.1)

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含ま]

当年度の総費用に占める支払利息の割合は1.3%、給水収益に占める支払利息の割合は1.3%となっている。

## (2) 財政状況

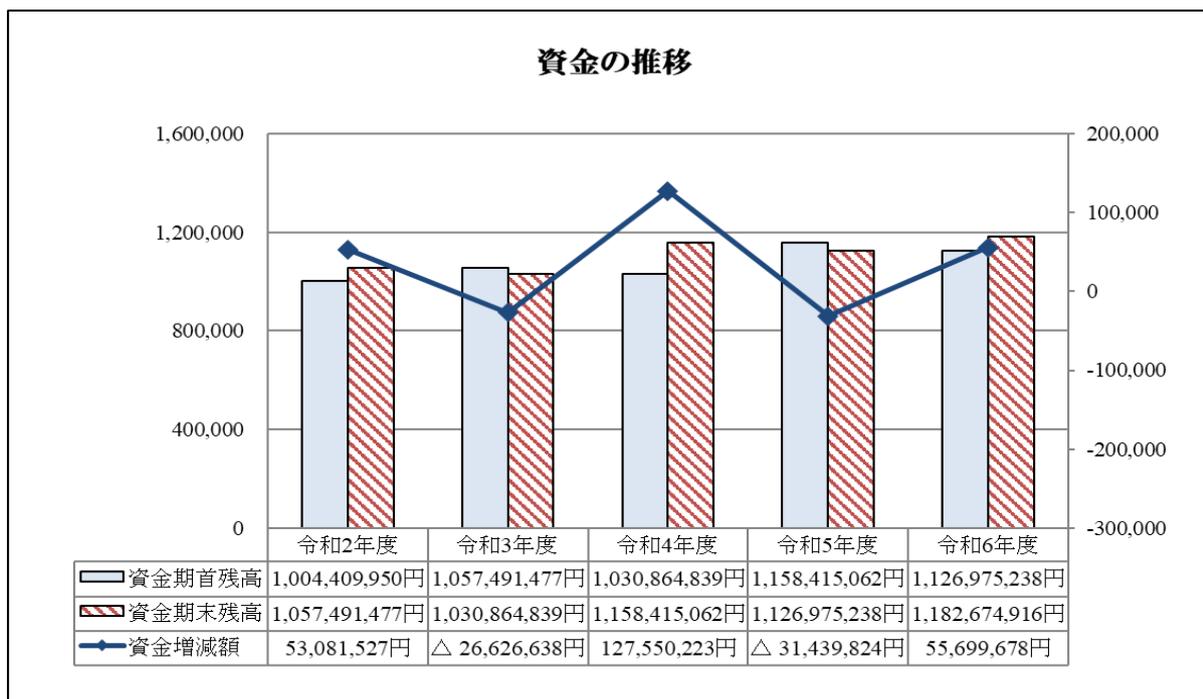
### ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
区分				
資金期首残高		1,126,975,238	1,158,415,062	1,030,864,839
業務活動によるキャッシュ・フロー		626,123,482	473,544,619	442,744,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 511,341,067	△ 406,666,354	△ 137,722,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,082,737	△ 98,318,089	△ 177,471,235
資金増減額		55,699,678	△ 31,439,824	127,550,223
資金期末残高		1,182,674,916	1,126,975,238	1,158,415,062



## イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

### 資産比較表

(単位:円)

科目	年度	令和6年度 (年度末現在) A	令和5年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
	固定資産		10,212,113,367	10,073,960,707
有形固定資産		10,211,537,367	10,073,384,707	138,152,660
無形固定資産		576,000	576,000	0
流動資産		1,488,125,467	1,406,705,741	81,419,726
現金預金		1,182,674,916	1,126,975,238	55,699,678
未収金		291,587,096	265,850,423	25,736,673
貯蔵品		13,836,635	13,842,220	△ 5,585
その他流動資産		26,820	37,860	△ 11,040
合計		11,700,238,834	11,480,666,448	219,572,386

当年度末の資産の合計は11,700,238,834円で、前年度末の11,480,666,448円と比較して219,572,386円の増加となっている。

当年度末の固定資産は10,212,113,367円で、前年度末の10,073,960,707円と比較して138,152,660円の増加となっており、その主な内訳は、機械及び装置で34,780,336円、構築物で15,938,924円の減少となったが、建設仮勘定で195,983,095円の増加となっている。また、当年度末の流動資産は1,488,125,467円で、前年度末の1,406,705,741円と比較して81,419,726円の増加となっており、その内訳は、貯蔵品で5,585円の減少となったが、現金預金で55,699,678円、未収金で25,736,673円の増加となっている。

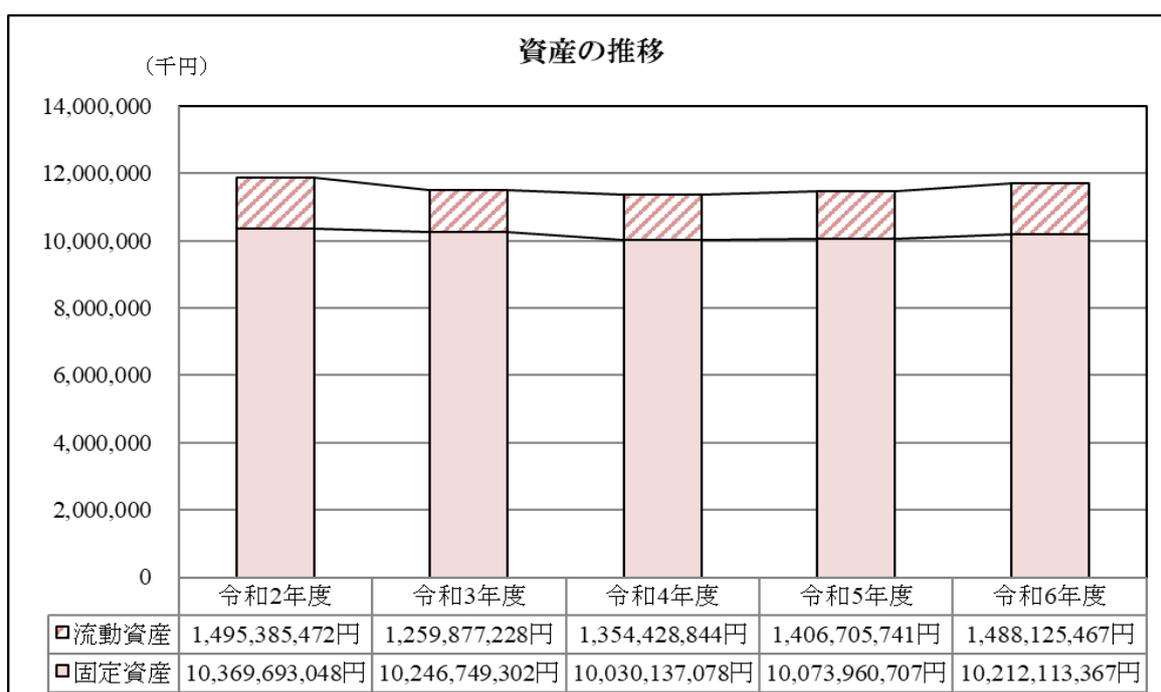
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。

### 未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	284,379,945	納期末経過分268,903,849円を含む。
水道料金過年度分	4,546,851	
未収加入金	4,494,800	
その他営業未収金	383,680	
営業外未収金	0	
4条未収金	0	

※ 貸倒引当金 2,218,180円



## ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

### 負債・資本比較表

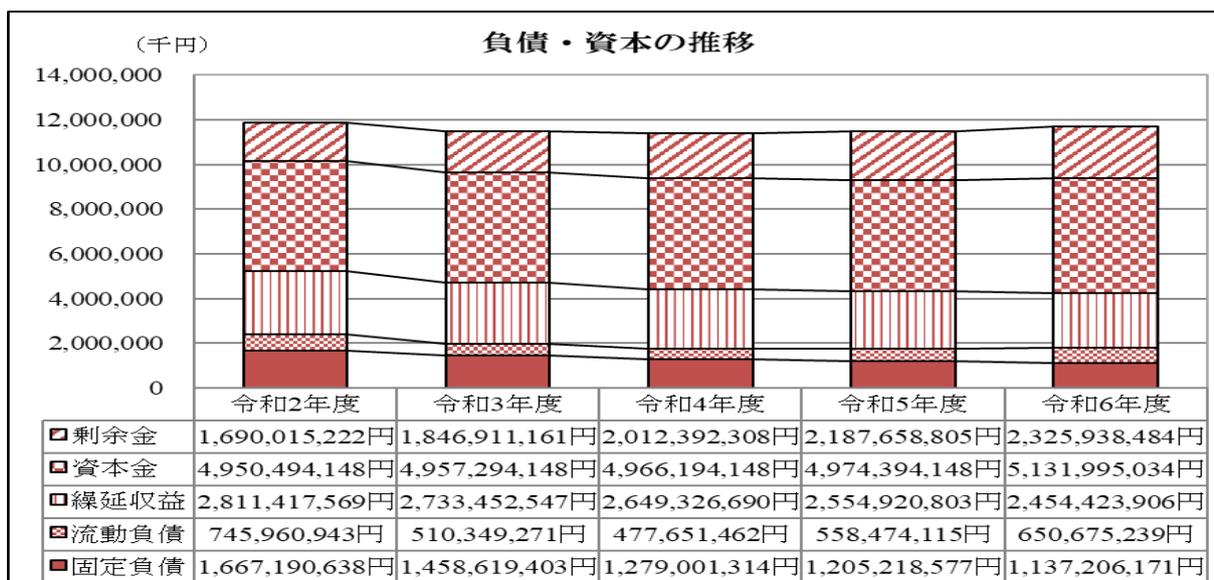
(単位:円)

科目	年度	令和6年度 (年度末現在) A	令和5年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定負債		1,137,206,171	1,205,218,577	△ 68,012,406
企業債		1,081,002,407	1,149,014,813	△ 68,012,406
引当金		56,203,764	56,203,764	0
流動負債		650,675,239	558,474,115	92,201,124
企業債		208,512,406	199,582,737	8,929,669
未払金		299,506,523	239,414,808	60,091,715
引当金		7,528,319	6,205,866	1,322,453
その他流動負債		135,127,991	113,270,704	21,857,287
繰延収益		2,454,423,906	2,554,920,803	△ 100,496,897
資本金		5,131,995,034	4,974,394,148	157,600,886
剰余金		2,325,938,484	2,187,658,805	138,279,679
資本剰余金		982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金		1,343,694,928	1,205,415,249	138,279,679
合 計		11,700,238,834	11,480,666,448	219,572,386

当年度末の負債・資本の合計は11,700,238,834円で、前年度末の11,480,666,448円と比較して219,572,386円の増加となっている。

当年度末の固定負債は1,137,206,171円で、前年度末の1,205,218,577円と比較して68,012,406円の減少となっており、これは、企業債の償還によるものとなっている。また、当年度末の流動負債は650,675,239円で、前年度末の558,474,115円と比較して92,201,124円の増加となっており、その主な内訳は、企業債で8,929,669円、未払金で60,091,715円、その他流動負債で21,857,287円の増加となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は1,289,514,813円で、前年度末の1,348,597,550円と比較して59,082,737円の減少となっている。



## 5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

**建設改良費執行状況表**

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	22,034,000	12,652,112	0	9,381,888	57.4
配水管等改良費	359,238,000	347,648,400	0	11,589,600	96.8
浄水場整備費	267,808,905	215,030,305	52,778,600	0	80.3
営業設備費	5,074,000	2,699,100	0	2,374,900	53.2
合計	654,154,905	578,029,917	52,778,600	23,346,388	88.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設替工事 (5 件) 298,872,200 円、舗装復旧工事 (5 件) 41,748,300 円のほか、配水管布設替工事設計業務委託 5,380,100 円等となっている。また、福岡浄水場第 1 配水池耐震補強工事に係る支出の 52,778,600 円については、継続費逐次繰越として、翌年度に繰り越している。

## 6 貯蔵品の実査

大井浄水場に貯蔵している量水器及び給配水材料について、令和 7 年 4 月 4 日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が 951,740 円、材料が 12,884,895 円保管されており、全体で 13,836,635 円となっている。前年度と比較して、量水器で 59,780 円の増加、材料で 65,365 円の減少となっており、全体で 5,585 円の減少となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

# む す び

## 1 経営状況について

総収益が 18 億 3,245 万 2,716 円、総費用が 15 億 3,657 万 2,151 円で、差引き 2 億 9,588 万 565 円の純利益を確保し、1 2 期連続の黒字となった。純利益の額は、前年度と比較して 1 億 1,241 万 4,068 円増加する結果となった。黒字となったのは、給水収益の増加とともに、業務の効率化に継続的に取り組んだ効果であると思われる。

一方、課題となっていた有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価と給水原価は、継続的な逆ザヤの状況が解消され、供給単価が 122 円 12 銭、給水原価が 117 円 77 銭で、差引き 4 円 35 銭の供給益に転じている。この額は前年度と比較して 10 円 8 銭改善している。これは、水道料金の改定を行ったことによるものである。また、供給単価と給水原価関係を示す料金回収率は 103.69%となり、前年度と比較して 8.51 ポイントの増加となった。給水にかかる費用を給水収益で賄えているとともに、健全な事業経営体制の確保が図られている。

資本的支出においては、配水管布設替工事及び舗装復旧工事を行ったほか、福岡浄水場第 1 配水池耐震補強工事を実施し完了したところである。

今後も引き続き、強靱な水道施設を構築するため、計画的に設備の更新や維持管理事業等を推進していただきたい。

## 2 財政状況について

資産総額は 117 億 23 万 8,834 円で、その内訳は固定資産が 87.3%、流動資産が 12.7%となっている。また、負債総額 42 億 4,230 万 5,316 円で、その内訳は固定負債が 26.8%、流動負債が 15.3%、繰延収益が 57.9%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 84.72%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 92.42%となっており、財政運営の健全性は保たれている。また、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、業務活動によるキャッシュ・フローで、投資活動によるキャッシュ・フローが賄えている。

今後の財政運営にあたっては、令和 6 年 1 2 月検針分からの料金改定により、当面黒字が継続できる見通しはあるものの、将来的な人口減少等による給水収益の減少及び物価高騰の継続による業務費用の増額が見込まれることから、更なる効率化によるコスト削減に努めていただきたい。また、水道料金の徴収においては、費用対効果を考慮しながら、様々な取り組みの計画的な実施に努めることで、水道事業の安定運営の推進を期待するものである。

以上が、令和 6 年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

当年度は前年度と比較し、総収益は増加、総費用は減少となり、当年度純利益が 2 億 9,588 万 565 円で決算し、前年度より更に増加しており、経営状況は概ね良好に推移し

ている。

令和6年度の経営施策に対する成果としては、水道管路及び浄水場の整備がすすめられたことにより、災害時に対する備えとともに、老朽管の更新により管路の耐久性が向上し、漏水等の未然防止にも繋がったことで有収率の改善が見られたことが挙げられる。また、料金改定を通じて、将来的な施設更新や維持管理に必要な財源の確保が図られ、持続可能な経営体制の構築に向けた第一歩が示された。

近年の水道事業を取り巻く環境は、人口減少による給水収益の減少や施設・設備の老朽化に加え、地震等の自然災害への備えの強化も求められており、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想される。こうした状況を踏まえ、今後も水道事業計画や管路更新計画等に基づき、計画的かつ効率的な施設整備と更新を進めるとともに、中長期的な視点に立った安定的な事業運営に取り組まれない。

# 水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表	・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	.....	別表 6
経 営 指 標	・・・・・・・・	別表 7

別表 1

## 予 算 決 算

## 【収益的収入】

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A	
営業収益	給水収益	1,608,020,000	1,604,058,668	△ 3,961,332	99.8
	加入金	124,555,000	132,314,800	7,759,800	106.2
	受託工事収益	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.0
	その他の営業収益	138,530,000	125,814,470	△ 12,715,530	90.8
	合計	1,872,205,000	1,862,187,938	△ 10,017,062	99.5
営業外収益	受取利息及び配当金	240,000	240,712	712	100.3
	長期前受金戻入	129,731,000	130,269,714	538,714	100.4
	雑収益	247,000	395,094	148,094	160.0
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	42,000	41,000	4200.0
	合計	130,219,000	130,947,520	728,520	100.6
特別利益	固定資産売却益	0	513,592	513,592	0.0
	過年度損益修正益	0	6,774,914	6,774,914	0.0
	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	7,288,506	7,287,506	728850.6
総合計	2,002,425,000	2,000,423,964	△ 2,001,036	99.9	

## 【収益的支出】

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	
営業費用	原水及び浄水費	1,010,933,000	913,526,813	97,406,187	90.4
	配水及び給水費	154,891,000	107,566,335	47,324,665	69.4
	受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
	業務費	183,170,000	176,921,289	6,248,711	96.6
	総係費	22,680,000	18,154,697	4,525,303	80.0
	減価償却費	410,185,000	401,981,712	8,203,288	98.0
	資産減耗費	3,351,000	979,512	2,371,488	29.2
	合計	1,786,310,000	1,619,130,358	167,179,642	90.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,660,000	19,597,890	1,062,110	94.9
	雑支出	1,000,000	92,581	907,419	9.3
	消費税及び 地方消費税	51,282,000	14,280,300	37,001,700	27.8
	合計	72,942,000	33,970,771	38,971,229	46.6
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	合計	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計	1,873,252,000	1,653,101,129	220,150,871	88.2	

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,500,000	140,500,000	0	100.0
	合計	140,500,000	140,500,000	0	100.0
負担金	他会計負担金	15,400,000	15,400,000	0	100.0
	合計	15,400,000	15,400,000	0	100.0
固定資産売却代金	固定資産売却代金	0	135,368	135,368	0.0
	合計	0	135,368	135,368	0.0
総合計		155,900,000	156,035,368	135,368	100.1

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	事務費	22,034,000	12,652,112	9,381,888	57.4
	配水管等改良費	359,238,000	347,648,400	11,589,600	96.8
	浄水場整備費	267,808,905	215,030,305	52,778,600	80.3
	営業設備費	5,074,000	2,699,100	2,374,900	53.2
	合計	654,154,905	578,029,917	76,124,988	88.4
企業債償還金	企業債償還金	199,584,000	199,582,737	1,263	100.0
	合計	199,584,000	199,582,737	1,263	100.0
総合計		853,738,905	777,612,654	76,126,251	91.1

※ 浄水場整備費予算額267,808,905円のうち52,778,600円は継続費通次繰越として、翌年度に繰り越している。

別表 2

## 損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	比率
		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B		
営業費用		1,516,047,671	1,548,709,904	△ 32,662,233	97.9
原水及び浄水費		833,073,322	829,622,200	3,451,122	100.4
配水及び給水費		99,307,940	110,590,379	△ 11,282,439	89.8
受託工事費		0	21,986,000	△ 21,986,000	皆減
業務費		162,785,692	159,320,914	3,464,778	102.2
総係費		17,919,493	27,374,326	△ 9,454,833	65.5
減価償却費		401,981,712	397,867,277	4,114,435	101.0
資産減耗費		979,512	1,948,808	△ 969,296	50.3
営業外費用		20,524,480	24,221,346	△ 3,696,866	84.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		19,597,890	23,404,822	△ 3,806,932	83.7
雑支出		926,590	816,524	110,066	113.5
小計		1,536,572,151	1,572,931,250	△ 36,359,099	97.7
当年度純利益		295,880,565	183,466,497	112,414,068	161.3
合計		1,832,452,716	1,756,397,747	76,054,969	104.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

## 書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	比率
		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B		
営業収益		1,694,275,833	1,624,176,789	70,099,044	104.3
給水収益		1,458,235,157	1,351,107,167	107,127,990	107.9
加入金		120,286,182	136,308,000	△ 16,021,818	88.2
受託工事収益		0	24,184,600	△ 24,184,600	皆減
その他の営業収益		115,754,494	112,577,022	3,177,472	102.8
営業外収益		130,935,067	132,220,958	△ 1,285,891	99.0
受取利息及び 配当金		240,712	200,020	40,692	120.3
他会計負担金		0	0	0	—
長期前受金戻入		130,269,714	131,379,247	△ 1,109,533	99.2
雑収益		382,641	641,691	△ 259,050	59.6
消費税及び 地方消費税還付金		42,000	0	42,000	皆増
特別利益		7,241,816	0	7,241,816	皆増
固定資産売却益		466,902	0	466,902	皆増
過年度損益修正益		6,774,914	0	6,774,914	皆増
その他特別利益		0	0	0	—
合計		1,832,452,716	1,756,397,747	76,054,969	104.3

別表3

## 費用使途

科目	区分	給与費	
		令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
営業費用		76,472,996	74,290,493
原水及び浄水費		26,768,759	21,702,911
配水及び給水費		15,383,383	17,682,877
受託工事費		0	0
業務費		20,020,051	21,533,641
総係費		14,300,803	13,371,064
減価償却費		0	0
資産減耗費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		76,472,996	74,290,493

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

## 別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
1,439,574,675	1,474,419,411	1,516,047,671	1,548,709,904
806,304,563	807,919,289	833,073,322	829,622,200
83,924,557	92,907,502	99,307,940	110,590,379
0	21,986,000	0	21,986,000
142,765,641	137,787,273	162,785,692	159,320,914
3,618,690	14,003,262	17,919,493	27,374,326
401,981,712	397,867,277	401,981,712	397,867,277
979,512	1,948,808	979,512	1,948,808
20,524,480	24,221,346	20,524,480	24,221,346
19,597,890	23,404,822	19,597,890	23,404,822
926,590	816,524	926,590	816,524
1,460,099,155	1,498,640,757	1,536,572,151	1,572,931,250

別表 4

## 費用節別

(単位:円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	構成比	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B	構成比		
給料	34,132,274	2.2	35,240,400	2.2	△ 1,108,126	96.9
手当	20,190,144	1.3	20,033,563	1.3	156,581	100.8
賞与引当金繰入額	6,740,995	0.4	5,370,156	0.3	1,370,839	125.5
報酬	3,758,652	0.2	1,922,432	0.1	1,836,220	195.5
法定福利費	16,194,093	1.1	16,305,194	1.0	△ 111,101	99.3
旅費	55,212	0.0	41,546	0.0	13,666	132.9
被服費	92,290	0.0	11,470	0.0	80,820	804.6
備用品費	521,671	0.0	1,306,028	0.1	△ 784,357	39.9
燃料費	808,979	0.1	938,538	0.1	△ 129,559	86.2
図書購入費	117,719	0.0	66,829	0.0	50,890	176.1
通信運搬費	10,882,048	0.7	8,236,976	0.5	2,645,072	132.1
広告料	101,310	0.0	140,800	0.0	△ 39,490	72.0
委託料	293,745,630	19.1	301,624,950	19.2	△ 7,879,320	97.4
手数料	2,511,585	0.2	2,273,288	0.1	238,297	110.5
賃借料	3,735,482	0.2	4,046,849	0.3	△ 311,367	92.3
修繕費	74,143,554	4.8	80,854,144	5.1	△ 6,710,590	91.7
路面復旧費	1,883,818	0.1	5,794,554	0.4	△ 3,910,736	32.5
動力費	81,532,284	5.3	77,670,416	4.9	3,861,868	105.0
材料費	194,365	0.0	177,390	0.0	16,975	109.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較表

(単位:円、%)

区分 科目	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	構成比	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B	構成比		
受託工事費	0	0.0	21,986,000	1.4	△ 21,986,000	皆減
研修費	43,000	0.0	41,819	0.0	1,181	102.8
厚生費	4,052	0.0	3,986	0.0	66	101.7
負担金	333,770	0.0	336,150	0.0	△ 2,380	99.3
受水費	560,673,275	36.5	563,355,145	35.8	△ 2,681,870	99.5
保険料	617,845	0.0	563,593	0.0	54,252	109.6
公課費	72,400	0.0	48,600	0.0	23,800	149.0
雑費	0	0.0	3,600	0.0	△ 3,600	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	499,403	0.0	△ 499,403	0.0
有形固定資産 減価償却費	401,981,712	26.2	397,867,277	25.3	4,114,435	101.0
固定資産除却費	979,512	0.1	1,948,808	0.1	△ 969,296	50.3
企業債利息	19,597,890	1.3	23,404,822	1.5	△ 3,806,932	83.7
その他雑支出	926,590	0.1	816,524	0.1	110,066	113.5
合計	1,536,572,151	100.0	1,572,931,250	100.0	△ 36,359,099	97.7



表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科目	令和7年3月31日現在		令和6年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	1,137,206,171	9.7	1,205,218,577	10.5	△ 68,012,406	94.4
(1) 企業債	1,081,002,407	9.2	1,149,014,813	10.0	△ 68,012,406	94.1
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	650,675,239	5.6	558,474,115	4.9	92,201,124	116.5
(1) 企業債	208,512,406	1.8	199,582,737	1.7	8,929,669	104.5
(2) 未払金	299,506,523	2.6	239,414,808	2.1	60,091,715	125.1
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,528,319	0.1	6,205,866	0.1	1,322,453	121.3
(5) その他流動負債	135,127,991	1.2	113,270,704	1.0	21,857,287	119.3
5 繰延収益	2,454,423,906	21.0	2,554,920,803	22.3	△ 100,496,897	96.1
負債合計	4,242,305,316	36.3	4,318,613,495	37.6	△ 76,308,179	98.2
6 資本金	5,131,995,034	43.9	4,974,394,148	43.3	157,600,886	103.2
7 剰余金	2,325,938,484	19.9	2,187,658,805	19.1	138,279,679	106.3
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.4	982,243,556	8.6	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	2.0	230,861,094	2.0	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.1	598,479,712	5.2	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,343,694,928	11.5	1,205,415,249	10.5	138,279,679	111.5
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,343,694,928	11.5	1,205,415,249	10.5	138,279,679	111.5
資本合計	7,457,933,518	63.7	7,162,052,953	62.4	295,880,565	104.1
負債資本合計	11,700,238,834	100.0	11,480,666,448	100.0	219,572,386	101.9

別表 6

## キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 A-B
		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B	
I	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は純損失)	295,880,565	183,466,497	112,414,068
	減価償却費	401,981,712	397,867,277	4,114,435
	固定資産除却費	979,512	1,948,808	△ 969,296
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,774,914	△ 369,191	△ 6,405,723
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,322,453	△ 1,461,296	2,783,749
	長期前受金戻入額	△ 130,269,714	△ 131,379,247	1,109,533
	受取利息及び受取配当金	△ 240,712	△ 200,020	△ 40,692
	支払利息	19,597,890	23,404,822	△ 3,806,932
	未収金の増減額(△は増加)	△ 18,961,759	△ 82,353,490	63,391,731
	たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	5,585	△ 994,040	999,625
	その他流動資産の増減額 (△は減少)	11,040	0	11,040
	未払金の増減額(△は減少)	60,091,715	66,898,616	△ 6,806,901
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	21,857,287	39,920,685	△ 18,063,398
	小計	645,480,660	496,749,421	148,731,239
	利息及び配当金の受取額	240,712	200,020	40,692
	利息の支払額	△ 19,597,890	△ 23,404,822	3,806,932
	業務活動によるキャッシュ・フロー	626,123,482	473,544,619	152,578,863

## 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 A－B
		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 526,864,129	△ 421,956,354	△ 104,907,775
	有形固定資産の売却による支出	123,062	0	123,062
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入	15,400,000	15,290,000	110,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,341,067	△ 406,666,354	△ 104,674,713
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	140,500,000	125,800,000	14,700,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 199,582,737	△ 224,118,089	24,535,352
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,082,737	△ 98,318,089	39,235,352
	資金増加額(又は減少額)	55,699,678	△ 31,439,824	87,139,502
	資金期首残高	1,126,975,238	1,158,415,062	△ 31,439,824
	資金期末残高	1,182,674,916	1,126,975,238	55,699,678

別表 7

経 営

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 令和5年度	算式
総収支比率 (%)	119.26	111.66	109.22	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	118.78	111.66	110.13	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	111.76	104.80	98.39	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.34	0.32	0.125	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$
総資本利益率 (%)	2.49	1.60	1.14	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)	228.70	251.88	449.18	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	84.72	84.64	86.88	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	92.42	92.23	87.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	12,762	12,745	5,426	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,326,792	1,327,538	561,044	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	188,253	177,777	96,650	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
料金回収率 (%)	103.69	95.18	102.59	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有収率 (%)	96.17	94.79	94.07	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

指 標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が大きい。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。



# 《 下 水 道 事 業 会 計 》

## 1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

## 2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較		備考
				差引増減 A-B	増減率 (%) (A-B)÷B	
行政区域人口	(人)	114,506	114,341	165	0.14	
処理区域人口	(人)	108,301	107,917	384	0.36	
普及率	(%)	94.58	94.38	0.20	0.21	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口	(人)	105,350	104,967	383	0.36	
水洗化戸数	(戸)	52,293	51,544	749	1.45	
水洗化率 (人口)	(%)	97.28	97.27	0.01	0.01	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量	(m <sup>3</sup> )	15,056,104	14,429,266	626,838	4.34	
有収水量	(m <sup>3</sup> )	12,846,096	12,664,462	181,634	1.43	
有収率	(%)	85.32	87.77	△ 2.45	△ 2.79	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長	(km)	290	287	3	1.05	
職員数	(人)	11	11	0	0.00	

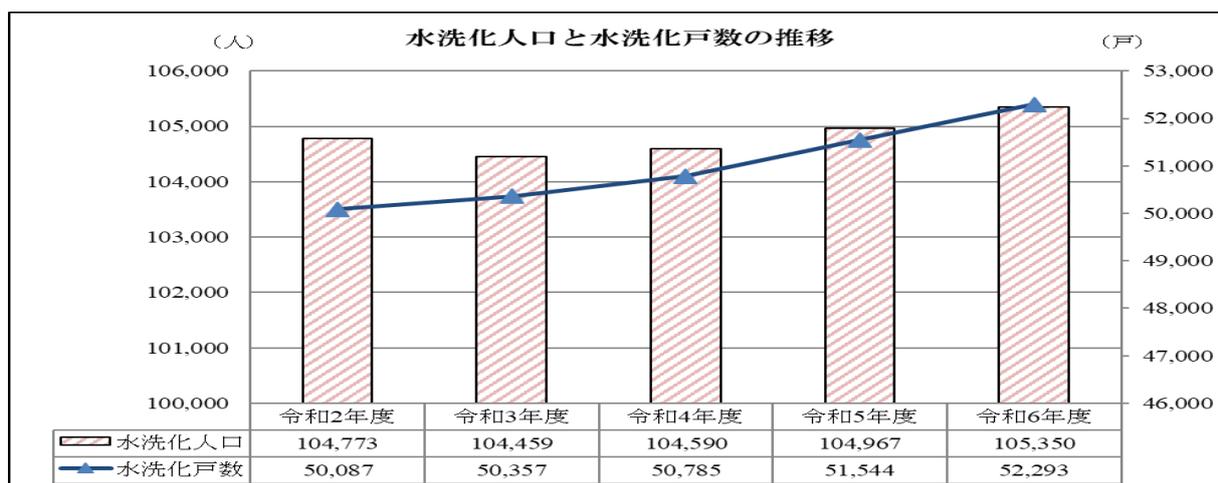
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は114,506人で、前年度と比較して165人の増加となっており、処理区域人口は108,301人で、前年度と比較して384人の増加となっている。また、普及率は94.58%で、前年度と比較して0.20ポイントの増加となっている。

水洗化人口は105,350人で前年度と比較して383人の増加となっており、水洗化戸数は52,293戸で前年度と比較して749戸の増加となっている。また、水洗化率は97.28%で、前年度と比較して0.01ポイントの増加となっている。

汚水処理量は15,056,104 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して626,838 m<sup>3</sup>の増加となっており、有収水量は12,846,096 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して181,634 m<sup>3</sup>の増加となっている。

なお、有収率は85.32%で、前年度と比較して2.45ポイントの減少となっている。



### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

#### 収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,754,393,000	1,781,667,965	27,274,965	101.6
営業収益	1,314,775,000	1,362,419,069	47,644,069	103.6
営業外収益	439,617,000	414,829,091	△ 24,787,909	94.4
特別利益	1,000	4,419,805	4,418,805	441980.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

#### 収益的支出予算執行状況

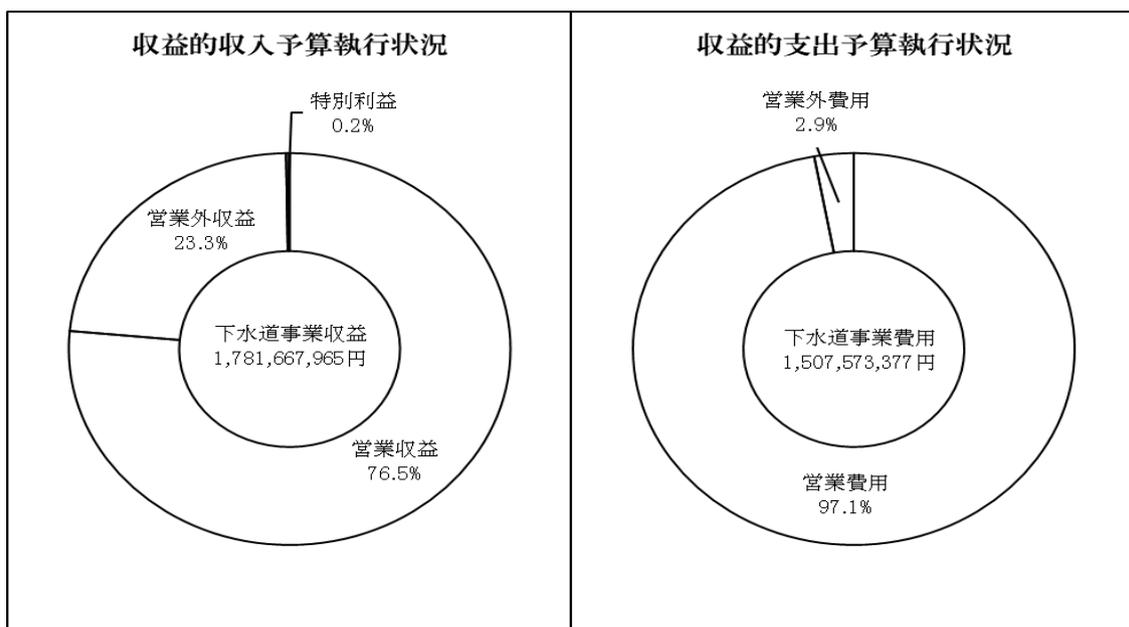
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	1,629,644,000	1,507,573,377	0	122,070,623	92.5
営業費用	1,543,532,000	1,464,163,424	0	79,368,576	94.9
営業外費用	73,112,000	43,409,953	0	29,702,047	59.4
特別損失	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 1,754,393,000 円に対して、決算額 1,781,667,965 円であり、予算額に対して 27,274,965 円の増加となっている。増加の主な内訳は、営業収益の下水道使用料で 63,838,565 円となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,629,644,000 円に対して、決算額 1,507,573,377 円であり、122,070,623 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費(汚水)で 37,246,644 円、業務費で 13,660,630 円及び流域下水道管理費で 7,478,624 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,590,577,000	1,440,298,145	△ 150,278,855	90.6
企業債	643,200,000	484,200,000	△ 159,000,000	75.3
負担金	6,840,000	8,921,520	2,081,520	130.4
他会計負担金 及び補助金	370,467,000	345,679,625	△ 24,787,375	93.3
国庫補助金	570,070,000	601,497,000	31,427,000	105.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

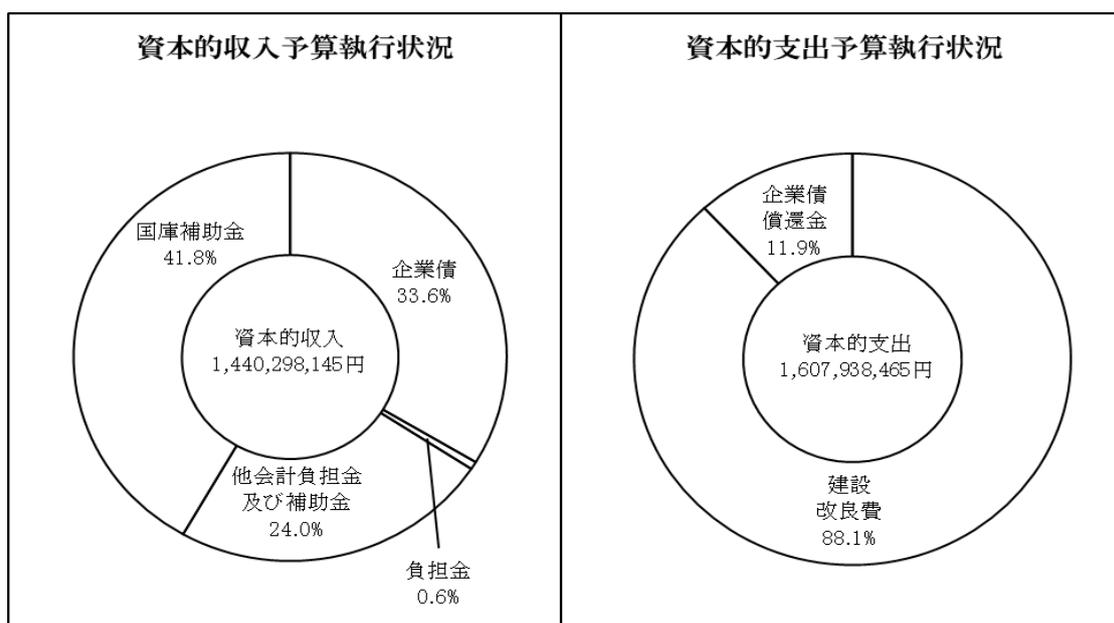
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	2,933,073,300	1,607,938,465	1,013,398,100	311,736,735	54.8
建設改良費	2,742,312,300	1,417,178,211	1,013,398,100	311,735,989	51.7
企業債償還金	190,761,000	190,760,254	0	746	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算 1,590,577,000 円に対して、決算額 1,440,298,145 円であり、予算額に対して 150,278,855 円の減少となっている。その主な内訳は、企業債で 159,000,000 円、他会計負担金及び補助金で 24,787,375 円の減少によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 2,933,073,300 円に対して、決算額 1,607,938,465 円であり、翌年度へ 1,013,398,100 円繰越し、311,736,735 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費（汚水）で 301,009,816 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 167,640,320 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,974,654 円、減債積立金 126,665,666 円で補填されている。



#### 4 経営状況

##### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

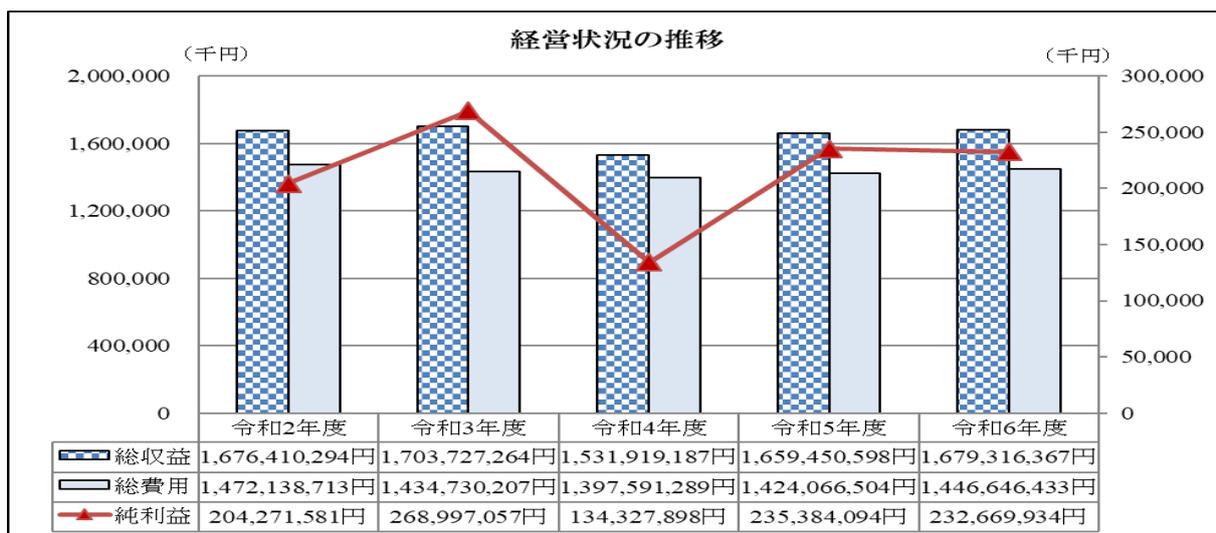
経営成績比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				差引増減	増減率
				A-B	(A-B)/B
総収益 (a)		1,679,316,367	1,659,450,598	19,865,769	1.2
総費用 (b)		1,446,646,433	1,424,066,504	22,579,929	1.6
純利益 (a-b)		232,669,934	235,384,094	△ 2,714,160	△ 1.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,679,316,367 円、総費用 1,446,646,433 円で、差引き 232,669,934 円の純利益を計上している。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

**収益内訳表**

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				差引増減	増減率
				A - B	(A - B) / B
営業収益		1,260,008,037	1,244,896,883	15,111,154	1.2
下水道使用料		1,021,019,609	999,616,689	21,402,920	2.1
雨水処理負担金		237,133,160	245,095,000	△ 7,961,840	△ 3.2
その他営業収益		1,855,268	185,194	1,670,074	901.8
営業外収益		414,888,525	414,553,715	334,810	0.1
受取利息及び配当金		481,316	400,002	81,314	20.3
補助金		5,000,000	4,800,000	200,000	4.2
他会計負担金		30,173,862	29,842,756	331,106	1.1
長期前受金戻入		379,090,680	379,456,311	△ 365,631	△ 0.1
雑収益		105,767	54,646	51,121	93.5
消費税及び地方消費税還付金		36,900	0	36,900	—
特別利益		4,419,805	0	4,419,805	—
過年度損益修正益		4,419,805	0	4,419,805	—
合計		1,679,316,367	1,659,450,598	19,865,769	1.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は1,679,316,367円で、前年度1,659,450,598円と比較して19,865,769円の増加となっている。

営業収益は1,260,008,037円で、前年度1,244,896,883円と比較して15,111,154円の増加となっている。また、営業外収益は414,888,525円で、前年度414,553,715円と比較して334,810円の増加となっている。

さらに、特別利益として4,419,805円の収益が発生している。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

### 費用内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用		1,402,424,780	1,380,153,228	22,271,552	1.6
管渠費(汚水)		78,990,130	72,619,966	6,370,164	8.8
管渠費(雨水)		37,310,987	43,978,210	△ 6,667,223	△ 15.2
流域下水道管理費		442,897,615	424,301,487	18,596,128	4.4
水質管理費		8,976,050	8,770,800	205,250	2.3
業務費		85,526,700	83,590,551	1,936,149	2.3
総係費		35,497,040	38,867,249	△ 3,370,209	△ 8.7
減価償却費		713,226,258	708,024,965	5,201,293	0.7
営業外費用		44,221,653	43,913,276	308,377	0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		38,850,088	37,827,253	1,022,835	2.7
雑支出		5,371,565	6,086,023	△ 714,458	△ 11.7
合 計		1,446,646,433	1,424,066,504	22,579,929	1.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は1,446,646,433円で、前年度1,424,066,504円と比較して22,579,929円の増加となっている。

営業費用は1,402,424,780円で、前年度1,380,153,228円と比較して22,271,552円の増加となっており、その主な内訳は、管渠費(雨水)で6,667,223円の減少となったが、流域下水道管理費で18,596,128円の増加となっている。また、営業外費用は44,221,653円で、前年度43,913,276円と比較して308,377円の増加となっており、その内訳は、雑支出で714,458円の減少となったが、支払利息及び企業債取扱諸費で1,022,835円の増加となっている。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
流域下水道維持 管理負担金	A	442,897,615	424,301,487	18,596,128	4.4
総費用	B	1,446,646,433	1,424,066,504	22,579,929	1.6
下水道使用料	C	1,021,019,609	999,616,689	21,402,920	2.1
総費用に 占める割合	A/B	30.6	29.8	0.8	2.7
下水道使用料 に占める割合	A/C	43.4	42.4	1.0	2.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の流域下水道維持管理負担金の総費用に占める割合は30.6%、下水道使用料に占める割合は43.4%となっている。

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

なお、かつこ内は下水道使用料減免負担金を含めて算出した数値である。

使用料単価・汚水処理原価等比較表

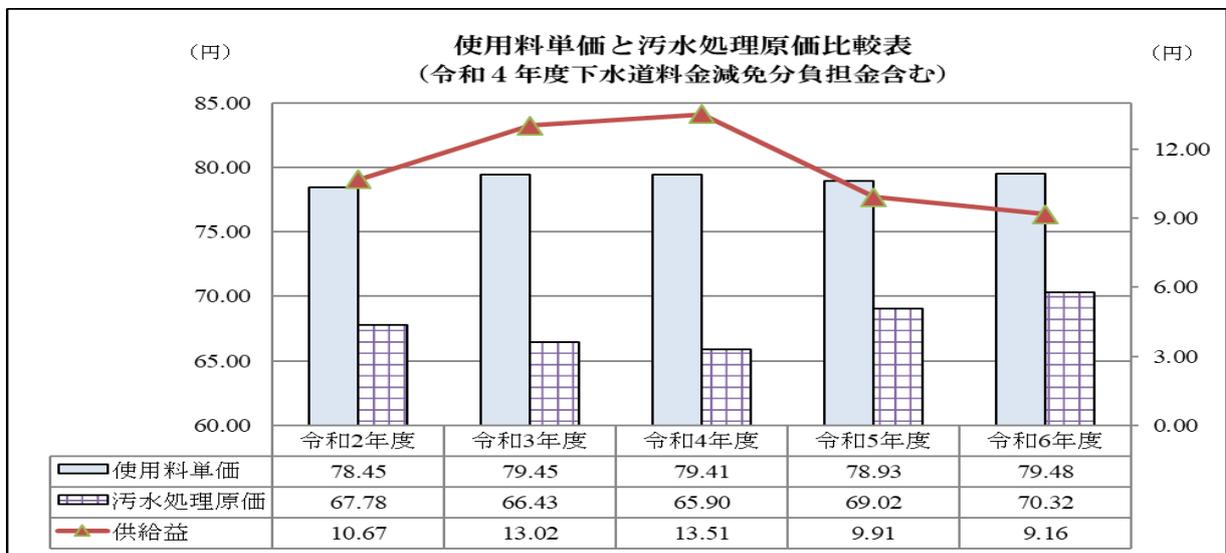
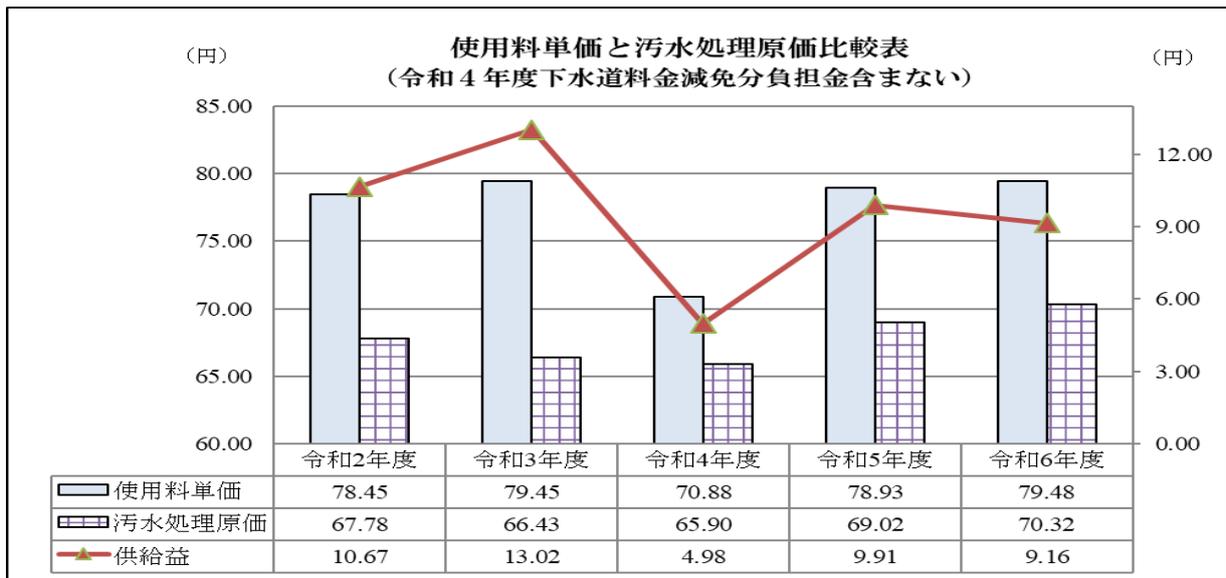
(単位:円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
使用料単価	A	79.48	78.93	70.88 (79.41)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	B	70.32	69.02	65.90	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益	A-B	9.16	9.91	4.98 (13.51)	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は79円48銭、汚水処理原価は70円32銭となり、この結果、1m<sup>3</sup>当たり9円16銭の供給益が生じている。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。  
なお、かっこ内は下水道使用料減免負担金を含めて算出した数値である。

給与費比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給与費	A	63,060,937	57,367,337	55,768,871
総費用	B	1,446,646,433	1,424,066,504	1,397,591,289
下水道使用料	C	1,021,019,609	999,616,689	918,897,119 (1,029,479,280)
総費用に占める給与費	A/B	4.4	4.0	4.0
下水道使用料に占める給与費	A/C	6.2	5.7	6.1 (5.4)

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.4%、下水道使用料に占める給与費の割合は6.2%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

### 平均給与費等

(単位:円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
平均給与	7,882,617	7,170,917	6,971,109	一般職給与費 ―― 損益勘定職員数
労働生産性	157,501,005	155,612,110	124,126,358 (137,949,128)	営業収益 ―― 損益勘定職員数

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。  
2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員1人当たりの平均給与は7,882,617円、労働生産性は157,501,005円となっている。

※ 労働生産性・・・1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

### エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。なお、かっこ内は下水道使用料減免負担金を含めて算出した数値である。

### 支払利息等比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
支払利息 A	38,850,088	37,827,253	36,736,573
総費用 B	1,446,646,433	1,424,066,504	1,397,591,289
下水道使用料 C	1,021,019,609	999,616,689	918,897,119 (1,029,479,280)
総費用に占める支払利息 A/B	2.7	2.7	2.6
下水道使用料に占める支払利息 A/C	3.8	3.8	4.0 (3.6)

- (注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は2.7%、下水道使用料に占める支払利息の割合は3.8%となっている。

(2) 財政状況

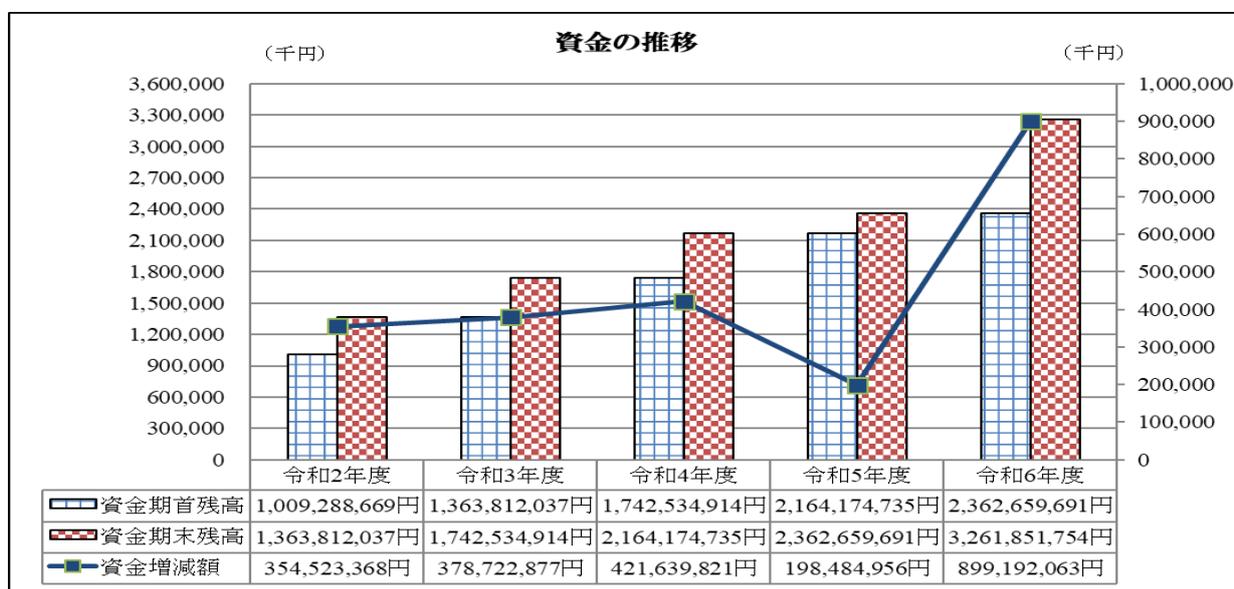
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資金期首残高	2,362,659,691	2,164,174,735	1,742,534,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,857,729	522,266,668	539,311,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,105,412	△ 391,060,945	△ 348,597,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,439,746	67,279,233	230,925,989
資金増減額	899,192,063	198,484,956	421,639,821
資金期末残高	3,261,851,754	2,362,659,691	2,164,174,735



## イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

### 資産比較表

(単位:円)

科目	年度	令和6年度 (年度末現在) A	令和5年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産		15,913,826,762	15,209,786,568	704,040,194
有形固定資産		14,632,118,881	13,915,538,668	716,580,213
無形固定資産		1,280,607,881	1,293,147,900	△ 12,540,019
投資その他の資産		1,100,000	1,100,000	0
流動資産		4,017,618,435	2,800,455,055	1,217,163,380
現金預金		3,261,851,754	2,362,659,691	899,192,063
未収金		754,146,681	437,099,364	317,047,317
貯蔵品		1,620,000	696,000	924,000
合計		19,931,445,197	18,010,241,623	1,921,203,574

当年度末の資産の合計は19,931,445,197円で、前年度末の18,010,241,623円と比較して1,921,203,574円の増加となっている。

当年度末の固定資産は15,913,826,762円で、前年度末の15,209,786,568円と比較して704,040,194円の増加となっており、その主な内訳は、構築物で145,484,225円の減少となっているが、建設仮勘定で862,760,748円の増加となっている。また、当年度末の流動資産は4,017,618,435円で、前年度末の2,800,455,055円と比較して1,217,163,380円の増加となっており、その主な内訳は、現金預金で899,192,063円、未収金で317,047,317円の増加となっている。

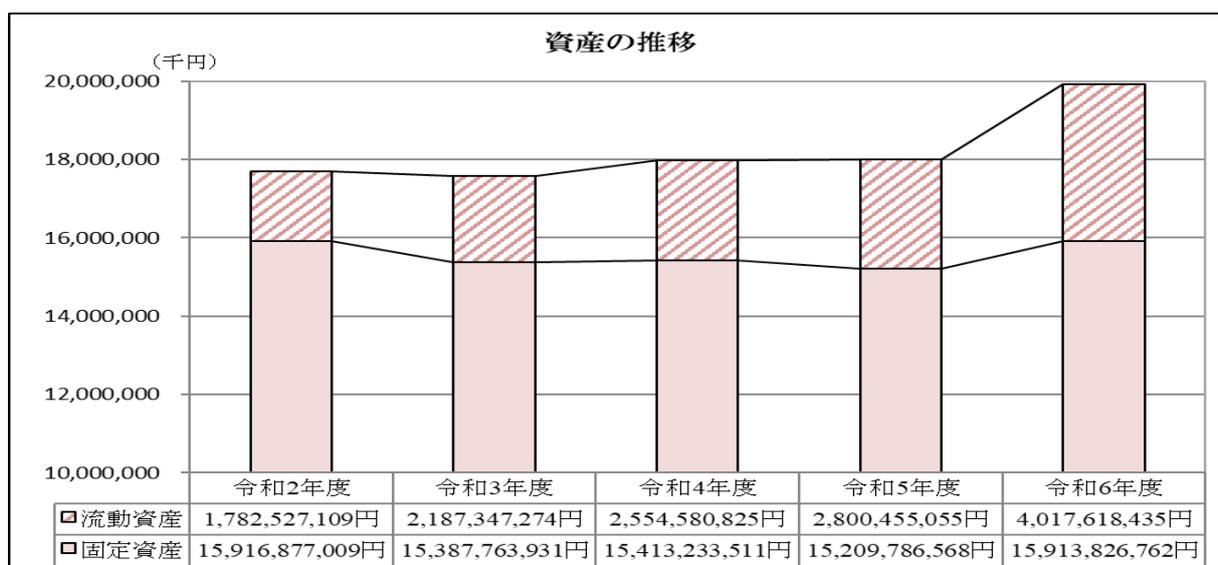
なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。

### 未収金内訳表

(単位:円)

区分	金額	備考
下水道使用料現年度分	299,518,260	納期未経過分289,261,355円を含む
下水道使用料過年度分	2,781,473	
雨水処理負担金	113,753,231	
その他営業未収金	1,590,000	
未収消費税及び地方消費税	2,849,900	
その他営業外未収金	2,934,362	
4条未収金	331,594,975	

※ 貸倒引当金 875,520円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

**負債・資本状況**

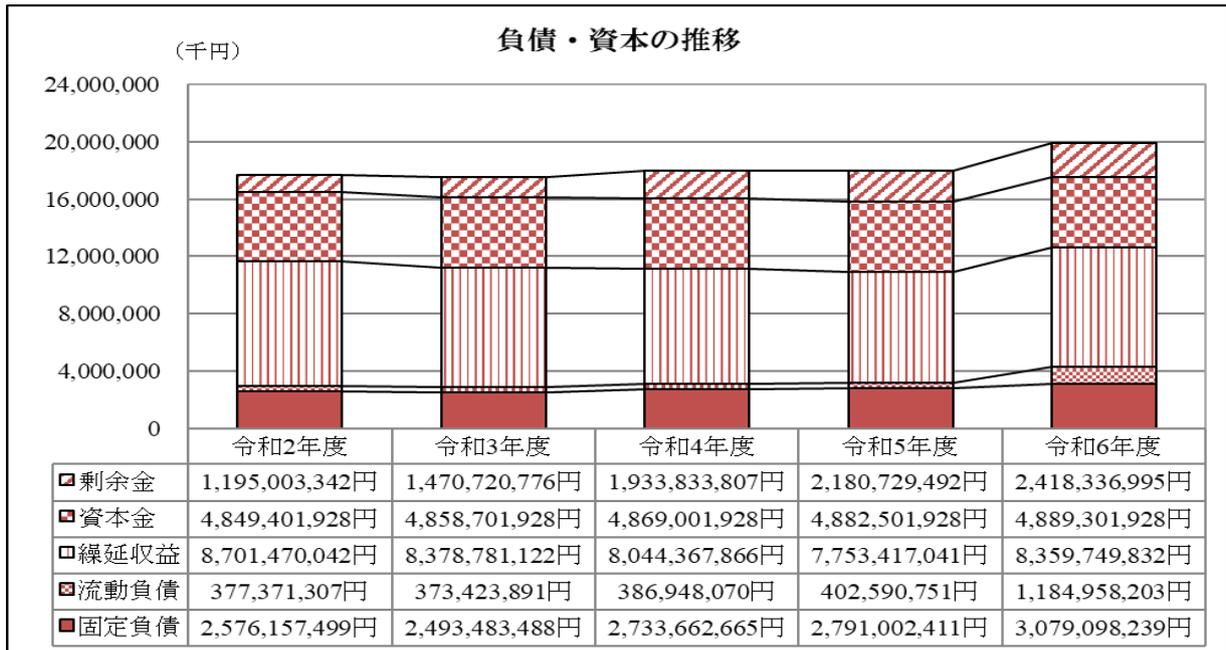
(単位:円)

科目	年度	令和6年度 (年度末現在) A	令和5年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
	固定負債		3,079,098,239	2,791,002,411
企業債		3,079,098,239	2,791,002,411	288,095,828
流動負債		1,184,958,203	402,590,751	782,367,452
企業債		196,104,225	190,760,307	5,343,918
未払金		981,490,158	205,321,378	776,168,780
引当金		7,263,820	6,409,066	854,754
その他流動負債		100,000	100,000	0
繰延収益		8,359,749,832	7,753,417,041	606,332,791
資本金		4,889,301,928	4,882,501,928	6,800,000
剰余金		2,418,336,995	2,180,729,492	237,607,503
資本剰余金		736,384,239	724,646,670	11,737,569
利益剰余金		1,681,952,756	1,456,082,822	225,869,934
合 計		19,931,445,197	18,010,241,623	1,921,203,574

当年度末の負債・資本の合計は 19,931,445,197 円で、前年度末の 18,010,241,623 円と比較して 1,921,203,574 円の増加となっている。

当年度末の固定負債は 3,079,098,239 円で、前年度末の 2,791,002,411 円と比較して 288,095,828 円の増加となっており、これは、新たな企業債の借入によるものとなっている。また、当年度末の流動負債は 1,184,958,203 円で、前年度末の 402,590,751 円と比較して 782,367,452 円の増加となっている。その主な内訳は、未払金で 776,168,780 円の増加となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 3,275,202,464 円で、前年度末 2,981,762,718 円と比較して 293,439,746 円の増加となっている。



## 5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

**建設改良費執行状況表**

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
管渠費(汚水)	589,230,300	288,220,484	0	301,009,816	48.9
管渠費(雨水)	2,065,267,000	1,046,331,717	1,013,398,100	5,537,183	50.7
流域下水道管理費	87,815,000	82,626,010	0	5,188,990	94.1
合計	2,742,312,300	1,417,178,211	1,013,398,100	311,735,989	51.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

川崎調整池築造工事に係る支出の 1,013,398,100 円については、継続費繰越として、翌年度に繰り越している。

## 6 貯蔵品の実査

令和7年3月31日現在の貯蔵品については、令和7年4月4日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、材料が1,620,000円保管されており、前年度696,000円と比較して924,000円の増加となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

# む す び

## 1 経営状況について

総収益が 16 億 7,931 万 6,367 円、総費用が 14 億 4,664 万 6,433 円で、差引き 2 億 3,266 万 9,934 円の純利益となり、前年度と比較して 271 万 4,160 円の純利益の増加となった。平成 28 年度の地方公営企業法適用以降、継続して利益を上げている。また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 79 円 48 銭、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 70 円 32 銭であり、差引き 9 円 16 銭の供給益が出ており、この額は前年度と比較して 75 銭減少している。これは使用料単価及び汚水処理原価がともに増加しているが、汚水処理原価の増加割合が高く、結果として前年度より供給益が減少したことによるものである。

## 2 財政状況について

令和 6 年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 199 億 3,144 万 5,197 円で、その内訳は、固定資産が 79.8%、流動資産が 20.2%となっている。また、負債総額 126 億 2,380 万 6,274 円、資本合計 73 億 763 万 8,923 円であり、負債資本合計に占めるその内訳は、固定負債が 15.4%、流動負債が 5.9%、繰延収益が 41.9%、資本金が 24.5%、剰余金が 12.1%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 78.6%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 84.9%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、令和 6 年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、前年度と比較して純収益及び総費用は増加しているものの、純利益は減少となった。また、資金残高は、32 億 6,185 万 1,754 円となり、前年度と比較して、8 億 9,919 万 2,063 円増加し、経営状況は概ね良好に推移している。また、市内の快適な生活環境の実現のため、市街化調整区域における公共下水道未整備地区への汚水管渠整備事業として、令和 4 年度から引き続き、汚水管渠整備事業を実施している。令和 6 年度は大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区における公共下水道（汚水）管渠実施設計業務及び管渠築造工事を行った。さらに、災害に強い下水道施設の構築のための施策として、令和 5 年度から令和 7 年度までにかけて川崎調整池関連事業が着実に進められている。令和 7 年度中の完成に向けて引き続き業者との連携を行い、事業を着実に進めていくことを望むものである。

平成 30 年に策定した「ふじみ野市下水道事業経営戦略」の見直しとして、令和 6 年度から令和 15 年度までを計画期間とする新たな経営戦略が策定された。今後も本戦略を柱として、老朽化した下水道施設の更新や、未整備区域への整備対応、さらには人口減少や節水の進行といった社会環境の変化を踏まえた柔軟かつ計画的な事業運営が求め

られる。

令和7年1月に八潮市で発生した道路陥没事故は、下水道施設の適切な維持管理の重要性を改めて社会に示す重大な事例であった。これを教訓として、本市においても施設の状態を的確に把握し、計画的な点検・修繕・更新を通じて、市民の安全と安心を確保する取り組みを一層強化されたい。

下水道は、市民が健康で快適に暮らすための不可欠な社会インフラであるとともに、自然災害等からまちを守る重要な防災基盤でもある。今後とも、災害に強く持続可能な下水道事業の実現に向けて、健全な財政運営と効率的な事業推進に努められることを期待する。



# 下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表	・・・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	・・・・	別表 6
経 営 指 標	・・・・・・・・・・	別表 7

別表 1

## 予 算 決 算

## 【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業 収益	下水道使用料	1,059,283,000	1,123,121,565	63,838,565	106.0
	雨水処理負担金	251,586,000	237,438,731	△ 14,147,269	94.4
	その他営業収益	3,906,000	1,858,773	△ 2,047,227	47.6
	合計	1,314,775,000	1,362,419,069	47,644,069	103.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	480,000	481,316	1,316	100.3
	補助金	6,600,000	5,000,000	△ 1,600,000	75.8
	他会計負担金	54,479,000	30,173,862	△ 24,305,138	55.4
	長期前受金戻入	378,055,000	379,090,680	1,035,680	100.3
	雑収益	2,000	46,333	44,333	2,316.7
	消費税及び地方 消費税還付金	1,000	36,900	35,900	3,690.0
	合計	439,617,000	414,829,091	△ 24,787,909	94.4
特別 利益	過年度損益 修正益	0	4,419,805	4,419,805	—
	その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	4,419,805	4,418,805	441,980.5
総合計		1,754,393,000	1,781,667,965	27,274,965	101.6

## 【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業 費用	管渠費(汚水)	122,300,000	85,053,356	37,246,644	69.5
	管渠費(雨水)	46,976,000	38,972,138	8,003,862	83.0
	流域下水道管理費	494,666,000	487,187,376	7,478,624	98.5
	水質管理費	12,276,000	9,873,655	2,402,345	80.4
	業務費	107,740,000	94,079,370	13,660,630	87.3
	総係費	42,611,000	35,771,271	6,839,729	83.9
	減価償却費	716,400,000	713,226,258	3,173,742	99.6
	資産減耗費	563,000	0	563,000	0.0
	合計	1,543,532,000	1,464,163,424	79,368,576	94.9
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	42,312,000	38,850,088	3,461,912	91.8
	雑支出	800,000	91,765	708,235	11.5
	消費税及び 地方消費税	30,000,000	4,468,100	25,531,900	14.9
	合計	73,112,000	43,409,953	29,702,047	59.4
特別 損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備 費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,629,644,000	1,507,573,377	122,070,623	92.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	643,200,000	484,200,000	△ 159,000,000	75.3
	合計	643,200,000	484,200,000	△ 159,000,000	75.3
負担金	受益者負担金	6,840,000	8,921,520	2,081,520	130.4
	合計	6,840,000	8,921,520	2,081,520	130.4
他会計負担金 及び補助金	他会計負担金	370,467,000	345,679,625	△ 24,787,375	93.3
	合計	370,467,000	345,679,625	△ 24,787,375	93.3
国庫補助金	国庫補助金	570,070,000	601,497,000	31,427,000	105.5
	合計	570,070,000	601,497,000	31,427,000	105.5
総合計		1,590,577,000	1,440,298,145	△ 150,278,855	90.6

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	管渠費(汚水)	589,230,300	288,220,484	301,009,816	48.9
	管渠費(雨水)	2,065,267,000	1,046,331,717	1,018,935,283	50.7
	流域下水道管理費	87,815,000	82,626,010	5,188,990	94.1
	有形固定資産購入費	0	0	0	0.0
	合計	2,742,312,300	1,417,178,211	1,325,134,089	51.7
企業債償還金	企業債償還金	190,761,000	190,760,254	746	100.0
	合計	190,761,000	190,760,254	746	100.0
総合計		2,933,073,300	1,607,938,465	1,325,134,835	54.8

(注) 管渠費(汚水)予算額589,230,300円のうち171,655,300円、管渠費(雨水)予算額2,065,267,000円のうち9,900,000円は建設改良費繰越として前年度から繰越している。また、管渠費(雨水)1,013,398,100円を継続費逐次繰越として翌年度に繰り越している。

## 別表2

## 損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	比率
		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B		
営業費用		1,402,424,780	1,380,153,228	22,271,552	101.6
管渠費(汚水)		78,990,130	72,619,966	6,370,164	108.8
管渠費(雨水)		37,310,987	43,978,210	△ 6,667,223	84.8
流域下水道管理費		442,897,615	424,301,487	18,596,128	104.4
水質管理費		8,976,050	8,770,800	205,250	102.3
業務費		85,526,700	83,590,551	1,936,149	102.3
総係費		35,497,040	38,867,249	△ 3,370,209	91.3
減価償却費		713,226,258	708,024,965	5,201,293	100.7
営業外費用		44,221,653	43,913,276	308,377	100.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		38,850,088	37,827,253	1,022,835	102.7
雑支出		5,371,565	6,086,023	△ 714,458	88.3
小計		1,446,646,433	1,424,066,504	22,579,929	101.6
当年度純利益		232,669,934	235,384,094	△ 2,714,160	98.8
合計		1,679,316,367	1,659,450,598	19,865,769	101.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

# 書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	比率
		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B		
営業収益		1,260,008,037	1,244,896,883	15,111,154	101.2
下水道使用料		1,021,019,609	999,616,689	21,402,920	102.1
雨水処理負担金		237,133,160	245,095,000	△ 7,961,840	96.8
その他営業収益		1,855,268	185,194	1,670,074	1001.8
営業外収益		414,888,525	414,553,715	334,810	100.1
受取利息及び配当金		481,316	400,002	81,314	120.3
補助金		5,000,000	4,800,000	200,000	104.2
他会計負担金		30,173,862	29,842,756	331,106	101.1
長期前受金戻入		379,090,680	379,456,311	△ 365,631	99.9
雑収益		105,767	54,646	51,121	193.5
消費税及び 地方消費税還付金		36,900	0	36,900	—
特別利益		4,419,805	0	4,419,805	—
過年度損益修正金		4,419,805	0	4,419,805	—
合計		1,679,316,367	1,659,450,598	19,865,769	101.2

別表3

## 費用使途

(単位：円)

科目	区分	給与費	
		令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
営業費用		63,060,937	57,367,337
管渠費(汚水)		13,704,089	11,859,489
管渠費(雨水)		18,956,266	17,855,159
流域下水道管理費		0	0
水質管理費		0	0
業務費		0	0
総係費		30,400,582	27,652,689
減価償却費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		63,060,937	57,367,337

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
1,339,363,843	1,322,785,891	1,402,424,780	1,380,153,228
65,286,041	60,760,477	78,990,130	72,619,966
18,354,721	26,123,051	37,310,987	43,978,210
442,897,615	424,301,487	442,897,615	424,301,487
8,976,050	8,770,800	8,976,050	8,770,800
85,526,700	83,590,551	85,526,700	83,590,551
5,096,458	11,214,560	35,497,040	38,867,249
713,226,258	708,024,965	713,226,258	708,024,965
44,221,653	43,913,276	44,221,653	43,913,276
38,850,088	37,827,253	38,850,088	37,827,253
5,371,565	6,086,023	5,371,565	6,086,023
1,383,585,496	1,366,699,167	1,446,646,433	1,424,066,504

別表4

## 費用節別

(単位:円、%)

区分 科目	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	構成比	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B	構成比		
給料	30,724,800	2.1	28,736,550	2.0	1,988,250	106.9
手当	17,334,351	1.2	14,822,835	1.0	2,511,516	116.9
賞与引当金繰入額	5,003,398	0.3	4,729,119	0.3	274,279	105.8
法定福利費	13,992,612	1.0	12,905,825	0.9	1,086,787	108.4
旅費	165,245	0.0	92,910	0.0	72,335	177.9
被服費	40,810	0.0	67,220	0.0	△ 26,410	60.7
備用品費	211,241	0.0	147,410	0.0	63,831	143.3
燃料費	35,929	0.0	39,344	0.0	△ 3,415	91.3
光熱水費	1,046,300	0.1	931,762	0.1	114,538	112.3
印刷製本費	5,000	0.0	0	0.0	5,000	皆増
図書購入費	128,066	0.0	98,646	0.0	29,420	129.8
通信運搬費	552,419	0.0	481,265	0.0	71,154	114.8
広告宣伝費	395,000	0.0	320,000	0.0	75,000	123.4
委託料	57,536,050	4.0	53,032,718	3.7	4,503,332	108.5
工事請負費	0	0.0	3,530,000	0.2	△ 3,530,000	皆減
手数料	69,860	0.0	72,860	0.0	△ 3,000	95.9
使用料	0	0.0	250,000	0.0	△ 250,000	皆減

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

区分 科目	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 A	構成比	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 B	構成比		
賃借料	2,186,229	0.2	1,705,700	0.1	480,529	128.2
修繕費	9,071,628	0.6	17,861,863	1.3	△ 8,790,235	50.8
材料費	3,576,000	0.2	4,728,000	0.3	△ 1,152,000	75.6
研修費	160,000	0.0	406,365	0.0	△ 246,365	39.4
負担金	546,542,514	37.8	526,354,278	37.0	20,188,236	103.8
補助金	315,000	0.0	225,000	0.0	90,000	140.0
保険料	106,070	0.0	125,620	0.0	△ 19,550	84.4
貸倒引当金繰入額	0	0.0	462,973	0.0	△ 462,973	皆減
有形固定資産 減価償却費	625,359,243	43.2	618,714,986	43.4	6,644,257	101.1
無形固定資産 減価償却費	87,867,015	6.1	89,309,979	6.3	△ 1,442,964	98.4
企業債利息	38,850,088	2.7	37,827,253	2.7	1,022,835	102.7
その他雑支出	5,371,565	0.4	6,086,023	0.4	△ 714,458	88.3
合計	1,446,646,433	100.0	1,424,066,504	100.0	22,579,929	101.6

別表5

## 貸借対照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年3月31日現在		令和6年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
1 固定資産	15,913,826,762	79.8	15,209,786,568	84.5	704,040,194	104.6
(1) 有形固定資産	14,632,118,881	73.4	13,915,538,668	77.3	716,580,213	105.1
イ 土地	775,673,755	3.9	775,673,755	4.3	0	100.0
ロ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 構築物	12,807,787,548	64.3	12,953,271,773	71.9	△ 145,484,225	98.9
ニ 機械及び装置	5,934,185	0.0	6,630,495	0.0	△ 696,310	89.5
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	393	0.0	393	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	1,042,723,000	5.2	179,962,252	1.0	862,760,748	579.4
(2) 無形固定資産	1,280,607,881	6.4	1,293,147,900	7.2	△ 12,540,019	99.0
イ 施設利用権	1,280,607,881	6.4	1,293,147,900	7.2	△ 12,540,019	99.0
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
ロ 預託金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	4,017,618,435	20.2	2,800,455,055	15.5	1,217,163,380	143.5
(1) 現金預金	3,261,851,754	16.4	2,362,659,691	13.1	899,192,063	138.1
(2) 未収金	754,146,681	3.8	437,099,364	2.4	317,047,317	172.5
(3) 貯蔵品	1,620,000	0.0	696,000	0.0	924,000	232.8
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	19,931,445,197	100.0	18,010,241,623	100.0	1,921,203,574	110.7

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年3月31日現在		令和6年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	3,079,098,239	15.4	2,791,002,411	15.5	288,095,828	110.3
(1) 企業債	3,079,098,239	15.4	2,791,002,411	15.5	288,095,828	110.3
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	1,184,958,203	5.9	402,590,751	2.2	782,367,452	294.3
(1) 企業債	196,104,225	1.0	190,760,307	1.1	5,343,918	102.8
(2) 未払金	981,490,158	4.9	205,321,378	1.1	776,168,780	478.0
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,263,820	0.0	6,409,066	0.0	854,754	113.3
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	8,359,749,832	41.9	7,753,417,041	43.1	606,332,791	107.8
負債合計	12,623,806,274	63.3	10,947,010,203	60.8	1,676,796,071	115.3
6 資本金	4,889,301,928	24.5	4,882,501,928	27.1	6,800,000	100.1
7 剰余金	2,418,336,995	12.1	2,180,729,492	12.1	237,607,503	110.9
(1) 資本剰余金	736,384,239	3.7	724,646,670	4.0	11,737,569	101.6
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.5	101,501,999	0.6	0	100.0
ロ 他会計負担金	311,898,540	1.6	300,160,971	1.7	11,737,569	103.9
ハ 国庫補助金	313,722,000	1.6	313,722,000	1.7	0	100.0
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.0	9,261,700	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,681,952,756	8.4	1,456,082,822	8.1	225,869,934	115.5
イ 減債積立金	108,718,428	0.5	0	0.0	108,718,428	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,573,234,328	7.9	1,456,082,822	8.1	117,151,506	108.0
資本合計	7,307,638,923	36.7	7,063,231,420	39.2	244,407,503	103.5
負債資本合計	19,931,445,197	100.0	18,010,241,623	100.0	1,921,203,574	110.7

別表 6

## キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 A-B
		令和6年4月1日 ┆ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ┆ 令和6年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)		232,669,934	235,384,094	△ 2,714,160
減価償却費		713,226,258	708,024,965	5,201,293
固定資産除却費		0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 5,099,881	△ 203,755	△ 4,896,126
賞与引当金の増減額(△は減少)		854,754	△ 756,147	1,610,901
長期前受金戻入額		△ 379,090,680	△ 379,456,311	365,631
受取利息及び受取配当金		△ 481,316	△ 400,002	△ 81,314
支払利息及び企業債取扱諸費		38,850,088	37,827,253	1,022,835
未収金の増減額(△は増加)		△ 311,947,436	△ 46,693,519	△ 265,253,917
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)		△ 924,000	△ 492,000	△ 432,000
前払金の増減額(△は増加)		0	0	0
未払金の増減額(△は減少)		776,168,780	10,959,341	765,209,439
その他の流動負債の増減額		0	△ 4,500,000	4,500,000
小計		1,064,226,501	559,693,919	504,532,582
利息及び配当金の受取額		481,316	400,002	81,314
利息の支払額		△ 38,850,088	△ 37,827,253	△ 1,022,835
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,025,857,729	522,266,668	503,591,061

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 A-B
		令和6年4月1日 ┆ 令和7年3月31日 A	令和5年4月1日 ┆ 令和6年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,215,358,803	△ 435,120,445	△ 780,238,358
無形固定資産の取得による支出		△ 75,326,996	△ 54,432,020	△ 20,894,976
国庫補助金等による収入		546,815,455	48,745,455	498,070,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		29,067,240	25,011,591	4,055,649
受益者負担金等による収入		8,110,473	16,141,492	△ 8,031,019
工事負担金による収入		286,587,219	8,592,982	277,994,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 420,105,412	△ 391,060,945	△ 29,044,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		484,200,000	248,100,000	236,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 190,760,254	△ 180,820,767	△ 9,939,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		293,439,746	67,279,233	226,160,513
資金増加額(又は減少額)		899,192,063	198,484,956	700,707,107
資金期首残高		2,362,659,691	2,164,174,735	198,484,956
資金期末残高		3,261,851,754	2,362,659,691	899,192,063

別表 7

経 営

区分		年度		全国平均 (令和5年度)	算式
		令和6年度	令和5年度		
事業の概要	普及率 (%)	94.58	94.38	101.6	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	113.74	113.88	99.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設の効率性	有収率 (%)	85.32	87.77	82.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.28	97.27	97.7	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経営の効率性	使用料単価 (円/㎡)	79.48	78.93	116.22	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (円/㎡)	70.32	69.02	112.46	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	113.03	114.37	103.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	処理区域内人口1人あたりの管理運営費(汚水分) (円)	8,341	8,099	11,543	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの処理区域内人口 (人)	9,846	9,811	6,360	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
	処理区域内人口1人あたりの維持管理費 (円)	5,629	5,450	6,767	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費対営業収益比率 (%)	5.00	4.61	5.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
財政状態の健全化	総収支比率 (%)	116.08	116.53	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	115.78	116.53	106.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	78.61	82.27	68.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	84.89	86.38	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料収入額
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。